

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和3年度事業）

◎：期待以上の効果があった
 ○：期待どおり効果があった
 △：一定の効果はあったが期待ほどではなかった
 ×：効果がなかった

| 事業番号 | 交付金の区分 | 事業名 | 事業概要 | 事業費（決算額）（円） | | 新型コロナウイルス感染症対策としての効果 | |
|------|--------|-------------------------------|---|-------------|----------------|----------------------|--|
| | | | | 総事業費 | うち地方創生臨時交付金充当額 | 評価 | 理由 |
| 1 | 通常枠 | 新型コロナ緊急対応広報事業 | 伝える情報の内容や対象に応じ、電波媒体や紙媒体、web媒体などを使い分け、情報が届きにくい者へも伝わる広報を実施する。 なお、新型コロナウイルス感染症対策については、令和2年度に実施した広報の委縮を踏まえ、特に効果があったと考えられる広報媒体をはじめとし、目的に応じて新たな手段も活用してより効果的な広報を実施する。 | 46,812,840 | 46,812,840 | ○ | 新型コロナウイルス感染症対策に係る広報について、状況の変化等に臨機応変に対応し、広報の内容や対象によって広報媒体を使い分けするなど、効果的な広報を実施することができた。 情報が届きにくい方ももれなく情報を届けるため、各媒体を使い分けた広報を実施した（知事による発信（動画配信76回、メディア出演31件、メディアCM3件、JR映像広告2件、小中高の校内放送、外国人向け広報等）をはじめ、SNS・新聞・新聞折込広告等を実施）。 |
| 2 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症対策相談コールセンター事業 | 新型コロナウイルス感染症に係るコールセンターでの各種県民相談や、関係会議等に係る資料作成などを実施する。 | 5,215,734 | 5,215,734 | ○ | コールセンターにおいて感染拡大に伴う県民の不安を払拭することができた。また関係会議の運営補助を行うことにより、感染症対策を円滑に推進することができた。 コールセンターでの相談件数は、令和3年4月から令和4年3月の期間で約3,500件であり多くの相談を受けた。 |
| 3 | 通常枠 | 多文化共生推進事業（会計年度任用職員） | 新型コロナウイルス感染症情報をはじめとする生活に必要な情報の中国語への翻訳補助業務や中国とのオンライン交流時に、事前調整、会場設営および通訳補助業務に従事するため、会計年度任用職員を雇用する。 | 2,306,424 | 2,306,424 | ○ | 雇用した会計年度任用職員は、生活情報や感染症に関する情報などの中国語への翻訳業務や、中国との交流時における通訳補助に従事し、コロナ禍での情報提供や交流の支援に寄与した。 会計年度任用職員の任用により、コロナ禍において中国との円滑な交流の支援を行うことができたため。 |
| 4 | 通常枠 | 感染症関連情報多言語発信事業 | 在住外国人に対し新型コロナウイルス感染症に関する情報を多言語で迅速かつ適切に提供する。 | 2,444,096 | 2,444,096 | ◎ | 新型コロナウイルス感染症に関する、県民向けお知らせ、各種支援制度の案内、陽性者や濃厚接触者の案内、ワクチン接種等の各種情報を翻訳することにより、外国人県民等への適切な情報提供につながった。 保健所や宿泊療養施設等で使用する資料の多言語翻訳を行うとともに、しが外国人相談センターを運営する（公財）滋賀県国際協会HPにて情報発信を行い、28,894人の外国語ユーザーに情報を届けることができたため。 |
| 5 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症対策環境整備等補助金 | 県立大学における新型コロナウイルス感染症拡大防止のために行う学内での感染拡大防止のための環境整備を支援する。 | 47,675,210 | 47,675,210 | ○ | 県立大学における感染症対策の徹底を支援し、感染拡大の防止を図ることができた。 講義室のAV機器を改修することができ、遠隔での授業やスクリーンを使用した授業を行えるようになるなど、学習機会の確保に寄与することができた。 |
| 6 | 通常枠 | 人事給与労務等管理事務 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、携帯電話使い分けサービスの活用により在宅勤務を推進する。 | 397,286 | 389,590 | ○ | 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、携帯電話使い分けサービスの活用により在宅勤務を推進できた。 令和元年度の在宅勤務実施者数は年間を通じて29名であったが、令和3年度は1,258名と実施者数は大幅に増加しており、職場内での感染拡大防止に効果的であったと考えられる。 |
| 7 | 通常枠 | 部分休業等の一部の勤務時間を勤務しない子育て支援制度の推進 | 部分休業等により一部の勤務時間を勤務しない職員が複数いる所属に会計年度任用職員を新たに配置することで、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した県内雇用状況の改善を図る。 | 10,173,960 | 9,565,645 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の雇用状況が悪化する中、新たな雇用の創出に繋がった。 会計年度任用職員6名の雇用を創出した。 |
| 8 | 通常枠 | 採用試験費 | 職員採用試験における受験者の感染拡大防止を目的として、受験者間の距離を十分確保するため、当初同日・同会場実施の予定であった上級試験と就職氷河期世代対象試験を別日程で実施するとともに、各試験における1部屋あたりの収容人員を減少させ、使用部屋数を増加させる。 | 808,780 | 808,780 | ○ | 職員採用試験における受験者の感染拡大防止に効果があつたものとする。 職員採用試験におけるクラスターの発生なし |
| 9 | 通常枠 | 未来へつなぐしが文化活動応援事業 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う活動の自粛等により、公演等の活動機会を失った文化活動関係者の活動継続を支援するため、感染症対策を実施しながら、再開する文化活動に対し支援する。 | 41,290,871 | 41,290,871 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大により、公演等の活動機会を失った県内の文化活動関係者の活動継続やオンライン配信などのコロナ禍による新しい活動方法の開拓に効果があつたものとする。 交付対象事業者へのアンケート調査では、有効な財源となったという回答が約8割、インターネットを使った活動に挑戦できたという回答が約4割であり、効果的な支援ができた。 |
| 10 | 通常枠 | 文化芸術公演支援事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術公演が減少している状況において、感染拡大予防ガイドラインを遵守して文化芸術公演を実施する利用者に対し、施設利用料の1/2相当額を支援する。 | 25,168,914 | 25,168,914 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術公演が減少している中、県民の文化芸術活動の実施・鑑賞機会の創出に効果があつたものとする。 延べ291団体、県内各地域の40施設における公演の開催を支援することができた。 |
| 11 | 通常枠 | 県立美術館感染症対策業務 | 感染症予防のため、美術館エントランスロビー入口付近で、来館者にマスク着用、手指消毒、検温等の案内を行う | 4,000,000 | 4,000,000 | ○ | 入口でマスク着用等を呼びかけることにより安心して観覧できる環境を提供できた。 当館来館に起因する感染予防に寄与できた |

| 事業番号 | 交付金の区分 | 事業名 | 事業概要 | 事業費（決算額）（円） | | 新型コロナウイルス感染症対策としての効果 | | |
|------|--------|----------------------------|--|-------------|----------------|----------------------|--|---|
| | | | | 総事業費 | うち地方創生臨時交付金充当額 | 評価 | 理由 | |
| 12 | 通常枠 | びわ湖ホール映像配信創出事業 | びわ湖ホールで実施される自主制作公演において、動画撮影および動画配信を行うことで、新しい生活様式に即した映像配信業務を行う。（緊急雇用創出事業） | 4,126,682 | 4,126,682 | | | ○ |
| 13 | 通常枠 | 県内スポーツ活動再開支援事業（プロスポーツチーム等） | 県内プロスポーツチーム等が開催する県内ホームゲームにおいて講じられる感染症対策に係る経費等の一部を補助する。 | 3,618,000 | 3,618,000 | ○ | 全国規模のリーグに加盟しホームゲームを開催するチームが感染症対策を講じることで、県民が安全に試合を観戦することができた。 | 各チームの選手やスタッフ、観戦する来場者に対して、基本的な感染症対策を実施するとともに、密集状況を避けるための取組を実施することができたため。 |
| 14 | 通常枠 | 県内スポーツ活動再開支援事業（スポーツ関連団体） | スポーツ活動を主たる目的とし、活動拠点が県内にある団体または個人を対象に感染症防止対策に必要な経費等の一部を補助する。 | 13,294,331 | 13,294,331 | ○ | 感染症拡大防止対策を積極的に行うことで、安全にスポーツ活動に取り組むことができた。 | スポーツ少年団等から245件の申請があり、本事業を活用して感染症拡大防止対策を行うことができ、日常のスポーツ活動の継続に貢献することができたため。 |
| 15 | 通常枠 | 琵琶湖博物館管理運営費 | 新型コロナウイルス感染症対策のために、多数の来館者で混雑をきたしている土日祝日等にかかる来館者の誘導および列の整理を行う。 | 2,178,000 | 2,178,000 | ○ | 混雑しやすい土日祝日等にかかる来館者の誘導および列の整理が円滑にでき、感染防止に効果があった。（委託事業） | 緊急雇用対策として年間2人を雇用し、駐車案内時において来館者に対して事前予約の説明・確認、的確な誘導等を行うことで、混雑、密集の回避につながった。 |
| 16 | 通常枠 | 琵琶湖博物館資料整備事業 | コロナ禍で、博物館に来館出来ない方たちのために資料の見える化を図り、データベースを充実させ、多様な形でのWeb発信等に努めるため、令和3年10月末時点の集積した資料約136万点のうち登録数約64万点（約47%）の整理登録作業を進め、資料のデータベースの充実および電子図鑑の作成を行う。 | 15,450,000 | 15,450,000 | ○ | コロナ禍で、博物館に来館出来ない方たちのために資料の見える化を図り、資料のデータベースおよび電子図鑑の充実が図れた。（委託事業） | 緊急雇用対策として年間12人を雇用し、資料約136万点のうち登録数約69万点の整理登録作業を進めることができた。（委託事業） |
| 17 | 通常枠 | 琵琶湖博物館展示事業 | 琵琶湖博物館の新型コロナウイルス感染症対策として事前予約システムの運用および館内が密にならないよう館内誘導を行う。 | 23,050,743 | 23,050,743 | ○ | 事前予約システムの運用および密にならないよう館内誘導等の対応により感染防止に効果があった。（委託事業） | 緊急雇用対策として年間6人を雇用し、受付窓口での事前予約システムの説明や案内、展示室が密にならないよう的確な誘導を行うことで、効果的な感染対策が図れた。 |
| 18 | 通常枠 | 自然公園等管理事業 | 自然公園区域の縦覧図面をGISデータ化し、ホームページでの縦覧を行う。 | 12,210,000 | 12,210,000 | ○ | 新型コロナウイルス感染拡大の防止および新しい生活様式の実現に寄与したものと考える。 | 事業者等の利便性の向上を図るとともに、対面による縦覧機会を減らすことを通じて、県民サービスの向上につながった。 |
| 19 | 通常枠 | 外来生物防除対策事業 | アカミミガメやアメリカザリガニの新たな規制を控え、それらを含めた琵琶湖および周辺水域を対象に、外来生物の生息・生育状況を把握するための調査を行う。 | 55,880,000 | 55,880,000 | ○ | 新型コロナウイルス感染拡大期における緊急雇用対策として、一定の雇用創出が図られたものと考えられる。 | 感染拡大の影響による離職者等を受託事業者において調査員として雇用し、外来生物26種を対象として調査を実施した結果、3,623地点で対象種が確認された。 |
| 20 | 通常枠 | 生物多様性情報デジタル化事業 | 鳥獣保護区、生息生育地保護区など生物多様性に関する情報を一元的にGISデータ化し、ホームページでの縦覧を行う。 | 11,790,000 | 11,790,000 | ○ | 新型コロナウイルス感染拡大の防止および新しい生活様式の実現に寄与したものと考える。 | 事業者等の利便性の向上を図るとともに、対面による縦覧機会を減らすことを通じて、県民サービスの向上につながった。 |
| 21 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | 4,740,000 | 1,185,000 | ○ | 各町、各町社会福祉協議会、ハローワーク、就労支援事業者、健康福祉事務所が連携して、生活支援、就労支援等を行うことで、相談者の自立を支援することができた。 | 相談体制を強化することで、令和2年度からの継続相談および371件の新規相談に対応できた。 |
| 22 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | 680,000 | 170,000 | ○ | コロナ禍により来所が困難な子どもに対して、オンラインによる学習支援や進路相談等ができた。 | 令和3年度利用者の中学3年生12名全員が高校へ進学できた。 |
| 23 | 通常枠 | 医療物資の備蓄・配分 | 医療物資の備蓄・配分 | 1,540,000 | 1,540,000 | ◎ | 新型コロナウイルス感染症の流行期にひびいていた医療物資を県が確保することで、地域医療の提供を滞りなく行うことができた。 | 新型コロナウイルス感染症流行期には、市場に医療用物資が回っていない状況が続いていたため。 |
| 24 | 通常枠 | 診察・検査医療機関支援事業 | 診察・検査医療機関支援事業 | 2,329,000 | 2,329,000 | ◎ | 職員の新型コロナウイルス感染症感染に伴う休業を担保したことで、診察・検査医療機関の拡大の一助になったと考える。 | 令和3年4月時点で県内567施設あった診察・検査医療機関数が、令和4年3月時点で584施設まで増加した。 |
| 25 | 通常枠 | もしサバ滋養システム利用料 | もしサバ滋養システム利用料 | 933,240 | 933,240 | ◎ | コロナ陽性患者が施設等で発生した際、施設名を公表することなく、感染拡大防止のための必要な方に対し、お知らせを行うことが出来た。 | 左記の評価に加え、当システムに登録された19万人（延べ人数）に対して、日々の感染状況やワクチン接種等の必要な情報をお知らせする、広報ツールとしても役割を果たした。 |
| 26 | 通常枠 | 医療従事者勤務環境改善支援事業費補助金 | 医療従事者勤務環境改善支援事業費補助金 | 369,471,000 | 334,321,030 | ◎ | 医療従事者の勤務環境の支援を通じ、医療提供体制の維持をすることができた。 | 24医療機関の支出する特殊勤務手当等の支援をすることができた。 |

| 事業番号 | 交付金の区分 | 事業名 | 事業概要 | 事業費（決算額）（円） | | 新型コロナウイルス感染症対策としての効果 | | |
|------|--------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------|----------------|----------------------|--|---|
| | | | | 総事業費 | うち地方創生臨時交付金充当額 | 評価 | | 理由 |
| 27 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症診査協議会 | 新型コロナウイルス感染症診査協議会 | 246,000 | 246,000 | ◎ | 新型コロナウイルス感染症患者の入院を適切に診査するため定期的に診査協議会を開催した。 | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、例年より多く審査協議会を開催した。 |
| 28 | 通常枠 | 職員手当（新型コロナウイルス感染症防疫等作業手当） | 職員手当（新型コロナウイルス感染症防疫等作業手当） | 28,524,730 | 28,524,730 | ○ | 滋賀県職員が新型コロナウイルス感染症の防疫等作業に従事することができた。 | 同左 |
| 28-2 | 通常枠 | 職員手当（新型コロナウイルス感染症防疫等作業手当） | 職員手当（新型コロナウイルス感染症防疫等作業手当） | 5,110 | 5,110 | ○ | 滋賀県職員が新型コロナウイルス感染症の防疫等作業に従事することができた。 | 同左 |
| 29 | 通常枠 | 新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業（会計年度任用職員） | 新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業（会計年度任用職員） | 2,688,708 | 2,688,708 | ○ | 不安を抱える妊婦に対し、寄り添う体制の構築ができた。 | 1,645件の申請に対応でき、不安を抱える妊婦への支援に繋がったため。 |
| 31 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症にかかる介護サービス継続支援事業 | 新型コロナウイルス感染症にかかる介護サービス継続支援事業 | 2,810,052 | 2,810,052 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大により、介護サービスの提供に困難が生じている事業所等の事業継続に効果があったものと考えられる。 | 県内105件の介護サービス事業所・施設等に対して補助を行い、サービスを継続して提供するための支援を行った。 |
| 32 | 通常枠 | 介護ジョブトレーニング事業 | 介護ジョブトレーニング事業 | 20,982,420 | 20,982,420 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の就職の支援、介護分野への参入の促進に一定の効果があったと考える。 | 無資格者求人数30人を想定し事業を計画、実績は求人28人、雇用数は20人であった。 |
| 33 | 通常枠 | 障害福祉ジョブトレーニング事業 | 障害福祉ジョブトレーニング事業 | 15,367,068 | 15,367,068 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者が減少するなど影響を受けている事業所について人材育成を支援できた。 | 影響を受けている事業所について、人材育成を支援できたため。 |
| 34 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症にかかる在宅生活困難障害者等支援事業 | 新型コロナウイルス感染症にかかる在宅生活困難障害者等支援事業 | 2,638,371 | 2,638,371 | ○ | 支援を必要とする障害者の支援を実施することができた。 | 新型コロナウイルス感染症に感染等した場合においても、障害者の支援を継続して実施することができたため。 |
| 35 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | 2,641,292 | 661,292 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響により心の不安を抱える方に対して、専門職による相談対応ができた。 | 対面相談：227件 SNSを活用した情報発信表示回数：18,007,239回 クリック数：63,473回 |
| 36 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | 4,935,311 | 1,234,311 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響により心の不安を抱える方に対して、専門職による相談対応ができた。 | 自殺予防電話相談実績：3,376件 電話2回線目（拡充分）：1,317件 |
| 37 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | 8,622,978 | 2,155,978 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響により心の不安を抱える方に対して、専門職による相談対応ができた。 | 相談件数：2,895人 |
| 38 | 通常枠 | 感染症危機管理の対応強化事業 | 感染症危機管理の対応強化事業 | 30,270 | 30,270 | ◎ | 直接感染防止にかかる指導や物資や補助金についての相談対応等を行うことができ感染拡大防止とともに施設の機能維持を図ることができた。 | 令和3年度において、62件の依頼に対応した。講習会等では概論だけになるが、施設等に向くことで、その施設に適した指導ができた。 |
| 39 | 通常枠 | 児童福祉事業対策費等補助金 | 児童福祉事業対策費等補助金 | 229,000 | 115,000 | ○ | 期待通りの効果があった。 | 適切な感染防止対策を行えたため。 |
| 40 | 通常枠 | 子ども食堂等における新型コロナウイルス感染防止対策事業 | 子ども食堂等における新型コロナウイルス感染防止対策事業 | 1,635,281 | 1,635,281 | ○ | 期待通りの効果があった。 | 子ども食堂等の開催に際し、適切な感染防止対策を行えたため。 |
| 41 | 通常枠 | 「すまいる・あくしよん」普及啓発事業 | 「すまいる・あくしよん」普及啓発事業 | 3,385,470 | 3,385,470 | ○ | 期待通りの効果があった。 | 啓発グッズの作成、Webページの運用保守、啓発イベント等を実施し、子どもたちや子どもを取り巻く大人に対し、「すまいる・あくしよん」を啓発することができたため。 |
| 42 | 通常枠 | 保育対策事業費補助金 | 保育対策事業費補助金 | 9,332,185 | 4,405,000 | ○ | 期待通りの効果があった。 | 各施設において、適切に感染防止対策を行えたため。 |
| 43 | 通常枠 | 認可外保育施設における保育料の減免にかかる財政支援事業 | 認可外保育施設における保育料の減免にかかる財政支援事業 | 1,040,290 | 1,040,290 | ○ | 期待通りの効果があった。 | 登園自粛等に対し保育料の減免を実施した施設を支援することで、経営の安定を図ることができたため。 |
| 44 | 通常枠 | 児童福祉事業対策費等補助金 | 児童福祉事業対策費等補助金 | 51,108,567 | 25,554,567 | ○ | 期待通りの効果があった。 | 各施設において、適切に感染防止対策を行えたため。 |

| 事業番号 | 交付金の区分 | 事業名 | 事業概要 | 事業費（決算額）（円） | | 新型コロナウイルス感染症対策としての効果 | | |
|------|--------|-------------------------------|---|-------------|----------------|----------------------|---|--|
| | | | | 総事業費 | うち地方創生臨時交付金充当額 | 評価 | | 理由 |
| 46 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症対策にかかわる一時保護事業 | 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、家族の入院等により、自宅に残され、在宅での生活が困難となった児童が安全に生活できるような環境を整備する。 | 10,950,000 | 10,950,000 | ○ | 期待通りの効果があった。 | 適切な感染防止対策を行えたため。 |
| 47 | 通常枠 | 児童福祉事業対策費等補助金 | 子ども家庭相談センターおよび一時保護所において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための消耗品や備品等の購入に係る経費および職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費への補助し、感染拡大の防止を図る。 | 1,191,075 | 1,191,075 | ○ | 期待通りの効果があった。 | 各施設において、適切に感染防止対策を行えたため。 |
| 48 | 通常枠 | 児童福祉事業対策費等補助金 | 児童自立支援施設において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための消耗品や備品等の購入に係る経費および職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費への補助し、感染拡大の防止を図る。 | 169,208 | 85,208 | ○ | 期待通りの効果があった。 | 適切な感染防止対策を行えたため。 |
| 49 | 通常枠 | 保育対策事業費補助金 | 大型児童館である県立びわ湖こどもの国における感染症対応力の底上げを図り、継続的なサービス提供ができるよう支援を実施。 | 114,510 | 57,510 | ○ | 期待通りの効果があった。 | 適切な感染防止対策を行えたため。 |
| 50 | 通常枠 | 放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染症対策事業 | 放課後児童クラブ等における新型コロナウイルスの感染防止を図るため、消耗品や備品などの購入等に必要経費を支援する。また、業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修や関係機関との連絡調整を行うために必要な通信環境の整備に係る経費を支援する。 | 50,638,000 | 50,638,000 | ○ | 期待通りの効果があった。 | 適切な感染防止対策を行えたため。 |
| 51 | 通常枠 | 滋賀で誕生ありがとう事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内企業等の支援のため、地場産品を購入するとともに、地場産品を滋賀で生まれ育つ子どもたちへ届けることでアウトリーチ支援を行う。 | 5,374,000 | 5,212,020 | ○ | 期待通りの効果があった。 | 滋賀で生まれ育つ子どもたちへ地場産品を届けるとともにアウトリーチ支援をすることができたため。（申込数：6,290件） |
| 52 | 通常枠 | 子育て支援対策臨時特例交付金 | 特定不妊治療費助成について、国3次補正により拡充された制度に基づき、県助成制度も拡充を行う。 | 524,336,602 | 261,648,602 | ○ | 不妊治療で悩む夫婦の支援を図ることが出来た。 | 2,352件の申請があり、不妊治療で悩む夫婦への支援を実施することができたため。 |
| 52-2 | 通常枠 | 子育て支援対策臨時特例交付金 | 特定不妊治療費の助成をするにあたり、申請受付、審査、支払業務を行う。 | 1,040,200 | 1,040,200 | ○ | 不妊治療で悩む夫婦の支援体制の構築ができた。 | 2,352件の申請に対応でき、不妊治療で悩む夫婦への支援に繋がったため。 |
| 53 | 通常枠 | 保健衛生施設等施設整備費補助金 | 新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れるために必要となる陰圧化や個室化等の施設を整備する。 | 36,895,000 | 6,278,000 | ◎ | 新型コロナウイルス感染症患者の入院受け入れ体制の充実を図ることができた。 | 3医療機関19床の病床の整備を行うことができた。 |
| 54 | 通常枠 | 高齢者施設における一斉検査業務 | 感染拡大期において、高齢者施設等に対して、一斉検査できる体制を整備する。 | 67,019,000 | 67,019,000 | ◎ | 感染拡大期に高齢者施設等の従事者等に対する検査を強化することで感染拡大防止につながったと考える。 | 1150施設、延べ22821人に対して検査を行うことができた。 |
| 55 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業【緊急枠】 | 緊急事態宣言の再発令により影響を受けた県内中小企業等を対象として、売上確保のために行う緊急的な取組に必要な経費の支援(A)および国の一時支援金(B)への上乗せを実施する。※A:売上確保支援(補助金)、B:国の一時支援金への上乗せ(給付金)のいずれか一方のみ申請可能。 | 368,165,570 | 368,165,570 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の事業継続や経営基盤の強化に寄与することができた。 | 想定を上回る多くの事業者から申請があり、緊急事態宣言の影響を受ける事業者に対して、売上確保のために実施する販路開拓等に関する事業の支援を行うことができたため。 |
| 56 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業 | 県内中小企業等に対し、ポストコロナを見据えた今後の事業活動に資する人材確保・育成、働き方改革、新たな販路の開拓、DXの推進等、企業の経営力強化につながる取組を促進するため、これらの取組に係る経費を助成する。 | 550,000,000 | 550,000,000 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の事業継続や経営基盤の強化に寄与することができた。 | 想定をはるかに上回る事業者からの申請があり、ポストコロナを見据えた人材確保・育成、新しい販路開拓、DXの推進、CO2ネットゼロ等、企業の経営力強化につながる取組の促進に寄与できたため。 |
| 56-2 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業 | 新型コロナウイルス感染症対策関連事業の事務に係る人件費 | 2,648,627 | 2,648,627 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の事業継続や経営基盤の強化支援に効果があったものと考えられる。 | 経営力強化支援事業事務を円滑に進めることで、当該事業において、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の事業継続や経営基盤の強化支援につながったため。 |

| 事業番号 | 交付金の区分 | 事業名 | 事業概要 | 事業費（決算額）（円） | | 新型コロナウイルス感染症対策としての効果 | | |
|------|--------|--------------------------|---|-------------|---------------|----------------------|--|---|
| | | | | 総事業費 | うち地方創生臨時交付金当額 | 評価 | 理由 | |
| 57 | 通常枠 | 反転攻勢に向けた海外展開チャレンジ支援事業 | 新型コロナウイルスが顕在化させた販路・サプライチェーンに係る課題を解決するため、海外に活路を見出す県内企業に対して、企業の海外展開フェーズに応じた切れ目のない支援を実施する | 10,917,000 | 10,917,000 | | | ○ |
| 58 | 通常枠 | 小規模事業者等への支援策周知事業 | 小規模事業者等に対し各種支援策の周知を図るため、商工会議所等経済団体において、緊急雇用対策として事業実施に必要な人員を雇用する。 | 76,104,217 | 76,104,217 | ○ | 計32名の職員を雇用し、巡回、窓口指導等により、事業者へ各種支援策の周知を行うことができた。 | 事業者への支援体制の強化に繋がるとともに、事業者への効果的な支援に繋げることができた。 |
| 59 | 通常枠 | 支援制度・相談窓口運営委託事業 | 県の支援情報のみならず、国、市町、団体等の支援情報も集約し、一元的に情報提供することで、県民・事業者の方の不安を安心に変え、より一層、寄り添った支援を実施する。 | 11,218,680 | 11,218,680 | ○ | コロナ禍で混乱した状況の中で、相談窓口において適切な支援策等を案内することにより、県民・事業者に寄り添った支援を行うことができた。 | 平均190件/月の相談があり、最多の月で500件を超える相談が寄せられた。感染者数や支援策の増減に比例して相談件数も変動しており、支援を必要とする方の振り所となることができた。 |
| 60 | 通常枠 | 中小企業等への支援による地域経済活性化事業 | 県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、新型コロナウイルスの影響を受けた地域の事業者を応援するために行う様々な取組に要する経費を助成する。 | 230,001,379 | 230,001,379 | ○ | 全9団体に対して交付決定を行い、全団体から効果があったと回答があった。 | 事業実績例として、売上向上・集客力向上等の定量的数値が50%超、事業を評価する等の定性的効果が40%あり、合計90%超が補助事業を実施して効果があったと回答（県内組合への支援による地域経済活性化事業）。 |
| 61 | 通常枠 | 県中小企業支援センター事業（専門家派遣事業） | ポストコロナを見据え、中小企業等の経営基盤づくりを支援するため、県中小企業支援センターにおける窓口相談、専門家派遣に係る事業の補助を行う。 | 2,682,600 | 2,682,600 | ○ | 中小企業等が実施する経営基盤強化に向けたBCP作成、DX推進、経営見直しを促進することができた。 | BCP作成、DX推進および新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少した企業の経営見直しに係る窓口相談7件、専門家派遣105回を実施して、専門的な支援を行うことができた。 |
| 63 | 通常枠 | 創業応援隊による起業準備者育成支援事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響による社会の変容に対応する創業に要する経費に対し補助を行う。 | 898,000 | 898,000 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響による社会の変容に対応する起業準備者や創業間もない人に対し、事業化・市場化の道筋をつけることができた。 | コロナ枠として、5件の事業を採択し、伴走型の支援を実施することができた。 |
| 64 | 通常枠 | 産業用地開発アドバイザー事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、サプライチェーンの見直し等を行う企業の生産拠点の新設や拡充の用地整備に向け、専門家からのアドバイス等により、市町が活用を検討する産業用地の開発を促進する。 | 2,860,000 | 2,860,000 | ○ | 産業用地開発等について専門的知識を有するアドバイザーを市町に派遣し、用地開発の課題解決や企業誘致に向けたアドバイスを行うことができた。 | 当該事業により、8市町に対して、アドバイスを実施し、市町の産業用地開発事業の参考とされた。 |
| 65 | 通常枠 | 感染症対策材料の開発支援事業 | 感染症対策に資する材料開発へのニーズを持つ企業への技術情報の提供とともに、共同研究や技術移転を通じて、感染症対策材料・製品の開発支援を行う。 | 2,245,700 | 2,245,700 | ○ | 共同研究や技術移転を通じ、企業の感染症対策材料の開発支援に効果があったものとする。 | 企業の技術開発ニーズにこたえる指標として、センターとの共同研究、および技術移転数を4件と設定していたところ、4件を達成し、期待通りの効果があったと考える。 |
| 66 | 通常枠 | コロナ対応モノづくり研究開発支援事業 | 新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする社会の多様なニーズに応えるため、県内中小企業者等が取り組む研究開発を支援する。 | 18,000,000 | 18,000,000 | ○ | 新型コロナウイルス感染症対策に資する研究開発をはじめとする様々な研究開発12件を採択し、新たな製品開発に貢献できたと考ええる。 | 抗ウイルス性を持つ空調用フィルターや抗菌性を有するリサイクルプラスチックの開発など新型コロナウイルス感染症対策に資する新たな研究開発ニーズに対応した新製品開発が進んだ。 |
| 67 | 通常枠 | ポストコロナにおける生産現場の製造自動化支援事業 | 自動化支援に関する研究開発や共同研究、講習等により、自動化技術の発展・普及を図ることで、ポストコロナに向けた企業の生産性向上を支援する。 | 750,805 | 750,805 | ○ | 自動化に関する研究開発や共同研究、それらで蓄積した技術を活用して講習会等を実施し、自動化技術普及に効果があったと考える。 | 自動化に関する研究を1件、企業との共同研究を1件、講習会を2件実施。講習会においてアンケートを行い、内容について85%を超える参加者から肯定的な回答を得ており、自動化技術の普及について効果があったと考えられるため。 |
| 68 | 通常枠 | DXによる新たなビジネスモデルづくり事業 | コロナ禍を契機に加速度的に進展しているDXに対応するため、県内企業の経営者層を対象にDXにかかわる基礎知識の習得やDX戦略策定に向けたプログラムを実施する。 | 7,000,000 | 7,000,000 | ○ | DXに対する意識改革を促し、実務で活かせる具体的なDXの導入を後押ししてきたと考える。 | 事業参画者のうち、デジタル技術を活用した新たな事業展開、事業見直しの検討を開始した件数が目標15件に対して、24件であったため。 |
| 69 | 通常枠 | 近江技術てんびん棒事業 | コロナ禍で大幅な受注減少等、深刻な状況にある県内企業を対象に、県内外大手企業に対して直接かつ具体的に提案する展示商談会を開催する。 | 1,624,452 | 1,624,452 | ○ | 県内中小製造業17社がオンライン商談会に参加し自社の技術を売り込むことにより、販路開拓に貢献できたと考ええる。 | オンラインセミナー視聴者数240名、質問数52件と、多くの技術者等に興味を持ってもらうことができた。商談会後、取引に向けた交渉を2件実施。 |
| 70 | 通常枠 | 業界団体と連携したテレワークの導入支援事業 | コロナ禍により、テレワークやリモートワークを導入する県内企業に対して、滋賀県中小企業団体中央会よりコーディネーターを派遣する等の支援を展開する。 | 14,290,000 | 14,290,000 | ○ | 県内企業7者をテレワーク導入のモデル企業に選定し、事例集の作成等による横展開を図ることで、県内の様々な業種のテレワーク導入支援につながった。 | 県内企業のテレワーク導入率は令和3年が21.1%と、令和元年の4.7%に比べ大幅に上昇したため。 |

| 事業番号 | 交付金の区分 | 事業名 | 事業概要 | 事業費（決算額）（円） | | 新型コロナウイルス感染症対策としての効果 | | |
|------|--------|--|---|---------------|----------------|----------------------|---|---|
| | | | | 総事業費 | うち地方創生臨時交付金充当額 | 評価 | | 理由 |
| 71 | 通常枠 | 離職者早期再就職支援事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響により離職した者等の早期再就職を支援するため、中小企業等これらの人を新たに雇い入れた場合に助成金を交付する。 | 217,564,130 | 217,564,130 | ○ | 助成金の交付により、351人の雇用創出につながった。 | 雇用創出目標500人に対して、351人（70.2%）の雇用創出につながったため。 |
| 72 | 通常枠 | 雇用シェアサポート事業 | コロナ禍で人材飽和となっている企業から人材不足になっている企業への在籍型アウトを促進し、県内での雇用シェアを実現する。 | 33,889,000 | 33,889,000 | △ | 滋賀県産業雇用安定センターと連携し、在籍型アウトにかかるマッチング支援を進めたが、人材の受入にかかる手続きの煩雑さ等から、雇用シェアを検討する事業者がなかった。 | 雇用シェアにかかる相談件数は年間で200件を超えたが、実際のマッチング実績は年間で4件5名の着地となったため。 |
| 74 | 通常枠 | 外国人技能実習生技能検定実施支援事業 | 入出国制限の緩和に伴い、在留資格延長が必要な外国人技能実習生の受検申請の急増に対応するため、技能検定の実施業務を担当する事務職員を雇用する。 | 2,181,722 | 2,181,722 | ◎ | 1名の事務職員雇用の計画に対し、1名を雇用することができた。 | 事務職員を雇用したことにより、受検申請の急増に対応できたため。 |
| 75 | 通常枠 | 離職者雇用型職業訓練推進事業 | 離職者等を一定期間雇用した上で、研修と企業実習を組み合わせた雇用型職業訓練を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、解雇・雇止め等になった離職者の職業能力向上および就職促進を図る。 | 144,329,152 | 144,329,152 | ◎ | 受講者のうち111人（うち中途退校就職者 22人）が就職するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、解雇・雇止め等になった離職者の職業能力向上および就職促進を図ることができた。 | 当初の計画では定員120名に対して就職率80%以上となる96人の就職を目標としていたところ、応募が多数に上ったことから定員を140名に増員して実施した結果、111人と目標を上回る数を就職させることができ、最終的な就職率も79.3%とほぼ計画を達成できたため。 |
| 76 | 通常枠 | 新しい働き方トライアル事業 | コロナ禍の新しい働き方として、在宅ワークという働き方を体験するために、企業から業務受注し、託児付きのコワーキングスペース等で働きたい女性を集め、仕事をシェアする。 | 3,534,000 | 3,534,000 | ○ | 44名の登録者に対し、95件の発注案件、受注額5,139,040円、起業者7名となった。 | 在宅ワークに関する心理面や金銭面の負担や不安を軽減し、在宅ワーカーとしての独立の支援につながった。 |
| 77 | 通常枠 | コロナ禍における女性のマッチング支援事業 | コロナ禍の影響を受ける女性等を対象にマッチングの場を提供し、女性の経済的な自立を促すとともに、特設サイトにより相談窓口や支援制度などについてのきめ細かな情報発信を行うことで、様々な悩みや困難を抱える女性を支援する。 | 2,830,790 | 2,830,790 | △ | 面接会の来場者数（45名）、採用者数（5名）ともに想定していたより少なかったが、情報発信については多くの方が特設サイトに来訪された。 | 面接会については、コロナ禍が落ち着いていない中、働きに出ることを敬遠される方が多かったと考えられる。一方で、困難な状況にある女性への情報発信という点においては、面接会当日にも15件の相談があり、相談窓口等を掲載した特設サイトでは約1か月で1800人以上のアクセスがあった。 |
| 78 | 通常枠 | 仕事と生活の調和推進事業 | 職場環境改善に多くのコストをかけることが難しい中小企業を主対象に、ワーク・ライフ・バランス等の専門家を派遣し、テレワークや時差出勤の導入や職場環境改善のためのアドバイス等を実施することで、持続可能な働きやすい職場づくりを支援する。 | 1,109,300 | 1,109,300 | △ | 想定していた派遣回数より少なかったものの、県内企業の女性活躍および柔軟な働き方の推進に寄与した。 | 最大派遣回数36回に対し、派遣回数および派遣先は16回、6社となり、新型コロナウイルスの影響を受けた企業にとっては、経営改善やコロナ対策業務の方が急務となり、派遣を受け入れる余裕がなかったと考えられる。一方で、滋賀県女性活躍推進企業の新規認証やランクアップにつながるといった成果も見られた。 |
| 80 | 通常枠 | 観光周遊機能構築事業 | 「まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアム」が実施する、米原駅を拠点とした広域観光周遊等の取組を支援する。 | 6,509,000 | 6,509,000 | ○ | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるなか、新しい生活様式への対応として、観光MaaSの本格活用に向けた取組の推進につながったと考える。 | 広域周遊観光促進の実証実験において、コロナ禍における旅行者のニーズを把握するとともに、事前決済型のデジタルチケット活用等により、接触機会の低減と観光誘客の両方を促進できたため。 |
| 81 | 通常枠 | 「今こそ滋賀」観光推進事業（「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊周遊キャンペーン事業） | 県内宿泊施設を利用する旅行者に宿泊補助および県内観光施設等で使用できる周遊クーポンを提供する。 | 1,402,312,009 | 844,332,480 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大により観光需要が大きく減少し、事業活動に困難が生じている県内観光関連事業者の支援に効果があったものとする。 | 県内宿泊施設を利用する旅行者に宿泊補助および県内観光施設等で使用できる地域クーポンを提供することで、約13万人の宿泊需要を喚起し、宿泊施設をはじめとした幅広い観光関連産業への支援につながったため。 |
| 82 | 通常枠 | 「今こそ滋賀」観光推進事業（教育旅行誘致事業） | 県内への教育旅行を扱う旅行会社等に対し助成を行う。 | 53,062,457 | 53,031,067 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大により観光需要が大きく減少し、事業活動に困難が生じている県内観光関連事業者の支援に効果があったものとする。 | 教育旅行を扱う旅行会社等を助成することにより、約7万人の教育旅行者を誘致し、県内観光関連産業への支援につながったため。 |
| 83 | 通常枠 | 「今こそ滋賀」観光推進事業（会計年度任用職員） | 「今こそ滋賀」観光推進事業の事務に係る人件費 | 2,612,348 | 2,612,348 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大により観光需要が大きく減少し、事業活動に困難が生じている県内観光関連事業者の支援に効果があったものとする。 | 「今こそ滋賀」観光推進事業の事務を円滑に進めることで、「今こそ滋賀」観光推進事業において約13万人の宿泊需要を喚起し、宿泊施設をはじめとした幅広い観光関連産業への支援につながったため。 |
| 84 | 通常枠 | ピワイチレンタサイクル助成事業 | 滋賀県が誇る観光コンテンツである「ピワイチ」を活用した県民の健康維持・増進を図るとともに、感染症拡大により売上減少等の影響を受けているピワイチ関連事業者を支援する。 | 1,218,910 | 1,218,910 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けたピワイチ関連事業者の支援に効果があったものとする。 | 密を避けることができるアクティビティであるサイクリングを気軽に楽しめるようレンタサイクルの利用を促進することにより、県民の健康維持・増進を図るとともに、ピワイチ関連事業者の支援につなげることができたため。 |

| 事業番号 | 交付金の区分 | 事業名 | 事業概要 | 事業費（決算額）（円） | | 新型コロナウイルス感染症対策としての効果 | | |
|------|--------|--------------------------------|---|-------------|----------------|----------------------|--|--|
| | | | | 総事業費 | うち地方創生臨時交付金充当額 | 評価 | 理由 | |
| 85 | 通常枠 | 観光関連産業継続支援事業（物産販売・販路拡大支援事業） | 大手ECモールを活用した滋賀県産品等のウェブ物産展を開催し、県内事業者の販売機会創出および販路拡大を支援する。 | 286,874,317 | 286,874,317 | | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内事業者の販売促進を通じた事業継続支援に効果があったものとする。 |
| 86 | 通常枠 | 観光関連産業継続支援事業（安全安心な観光バスツアー補助事業） | 県内観光バスを活用し、遊覧船やロープウェイなどの有料観光施設を組み込んだ団体旅行を催行する旅行者に助成を行う。 | 249,715,530 | 249,715,530 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大により観光需要が大きく減少し、事業活動に困難が生じている県内観光関連事業者の支援に効果があったものとする。 | 県内観光バスを活用し、遊覧船やロープウェイなどの有料観光施設を組み込んだ団体旅行を催行する旅行者に助成を行うことで、約1,200件・約4万人分の県内バスツアーが催行され、県内観光関連産業への支援につながったため。 |
| 87 | 通常枠 | しがの農業緊急雇用促進事業 | 新型コロナウイルス感染症拡大による失業者等を農業法人等が雇用し、技術・経営ノウハウ等を習得させるために実施する研修等に対して支援を行う。 | 10,515,000 | 10,515,000 | ○ | 新型コロナウイルス感染症拡大による失業者等の雇用対策および人手不足や経営拡大等を旨とする県内の農業法人等の経営安定に効果があったものとする。 | 新規雇用の労働者数は、令和2年度からの継続者6名を含め合計9名を確保できた。 |
| 88 | 通常枠 | 肉用牛肥育経営安定交付金緊急補てん事業 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、枝肉価格が急落している近江牛の生産基盤を守るため、肉用牛肥育経営安定対策交付金制度（牛マルキン制度）において、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合にその差額の1000分の25を乗じた額を交付する。 | 291,852 | 291,852 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大により、牛肉消費低迷による枝肉価格急落の影響を受けた肉用牛生産者の事業継続に効果があったものとする。 | 牛マルキン制度の交付対象となったR3.8月、9月に出荷された肉用牛計978頭に補てん金を交付し、肉用牛経営の安定化を図ることができた。 |
| 89 | 通常枠 | 牛原皮流通環境悪化緊急対策事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な経済の停滞に伴い、世界的な皮革製品の需要の減退から、皮革産業の生産縮小による牛塩蔵原皮の取引量の減少、価格の急落があったことを背景に、原皮業者の引き取りが困難な状況になった原皮の処理のために新たに必要となった経費に対して支援する。 | 4,707,000 | 4,707,000 | ○ | （公財）滋賀食肉公社が負担する原皮処理経費に対し、補助金を交付したことにより、滋賀食肉センターの業務を継続することができた。 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の原皮業者が原皮の取り扱いを取り止めた。このまま原皮の引き取りが出来なくなると滋賀食肉センターにおける畜業務が停滞することにつながることが懸念されたが、（公財）滋賀食肉公社が県外業者に原皮処理を依頼することにより、滋賀食肉センターの業務を継続することができた。 |
| 90 | 通常枠 | 水田における地域振興作物拡大事業 | 水田において、販売を目的として生産される園芸作物等の前年からの生産拡大分に対して支援する。 | 3,442,503 | 3,442,503 | ○ | コロナ禍で米の消費減退が進む中、主食用米から需要の見込める他作物への転換が進み、農業経営の安定化につながった。 | 園芸作物について、317人の生産者が前年比約68haの生産拡大を図った。 |
| 91 | 通常枠 | 感染症対策清掃事業費 | 新型コロナウイルス感染症対策として、各地方合同庁舎における清掃業務において、人に触れる場所のアルコール消毒を実施する。 | 1,494,259 | 1,494,259 | ○ | アルコール消毒の実施により、各地方合同庁舎の感染症対策の強化につながったものとする。 | 日常の清掃業務において、仕様にと定めるとり実施できたため。 |
| 92 | 通常枠 | 緊急雇用創出事業（河川指導対策事業） | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、河川敷地のレジャー利用者急増に伴い、一級河川等における放置ゴミ対策やプレジャーボートの使用にかかる指導事業も増加していることから、緊急雇用対策として会計年度任用職員を雇用し、河川敷地における違法行為（不法投棄、不法占用）の監視（パトロール）、違法行為者の追跡および現状復旧指導、現場における啓発・進入制限措置等を行う河川管理指導にあたることで、一級河川等の適切な維持管理に努める。 | 5,261,939 | 5,261,939 | ○ | コロナ禍の中、湖岸や河川敷の適正な利用に関する巡視、指導等を適切に行い、諸問題の発生抑制に期待どりの効果があった。 | コロナ禍の中、湖岸や河川敷でキャンプ・アウトドア活動を楽しむ人が急増したことに伴い、放置ゴミ、プレジャーボート利用にかかる諸問題等が増加しつつあったところ、会計年度任用職員を雇用して、特に利用が多いと見られる地域において、巡視、指導、進入制限などをきめ細かく実施したことにより、問題発生が抑制され、目に見えて利用者が増えた中でも、問題が多発せず、適正な河川利用の実現につながった。 |
| 93 | 通常枠 | 緊急雇用創出事業（流域治水推進事業） | 流域治水に関する出前講座などについて、新型コロナウイルス感染症対応として、三密を避け、少人数で複数回開催するために、緊急雇用対策として会計年度任用職員を雇用し、出前講座における説明や資料作成等の事業を実施することで、水害に強い地域づくり事業を推進する。 | 2,601,283 | 2,601,283 | ○ | 出前講座や住民ワーキングの実施により、水害に対する意識向上を図り、災害に強い地域づくり事業を推進することができた。 | 出前講座について、感染拡大に伴い事業中止のおそれもあったが、緊急雇用による増員によって、少人数で複数回の開催が可能となり、対前年度並みに実施（R2:45回、R3:43回 対前年比96%）することができた。また、おおよその受講人数は増加（R2:1,700人、R3:2,400人 対前年度141%）を図ることができた。 |
| 94 | 通常枠 | 緊急雇用創出事業（水源地域対策事業） | 新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、新しい生活様式への転換が求められる中、緊急雇用対策として会計年度任用職員を雇用し、感染者が多数発生する県外への移動を控え、県民の方々に滋賀の魅力を変えて感じていただきながら、健康の増進に寄与するために、ダムウォーキングイベントや自然観察会の開催や、ダムの魅力発信事業等を推進する。 | 4,276,915 | 4,276,915 | ○ | コロナ禍における県民の健康増進につなげるとともに、ダムの魅力や効果等の情報発信を推進することができた。 | 管理ダムにおけるウォーキングコースの紹介や魅力や効果を記載した新たなパンフレットの作成やウォーキングイベントを通じ、県民の健康増進および、ダムの魅力発信を行うことができた。ダムウォーキング参加者（27名）からのアンケート結果、今後もダムウォーキングなどのイベントがあれば参加したい方が、24人（88.9%）であった。 |
| 95 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症対策経費 | 新型コロナウイルス感染症対策として留置場内、来庁者に対する衛生消耗品を整備する。 | 6,662,714 | 6,662,714 | ○ | 新型コロナウイルス感染症が拡大する中、警察活動に係る感染症防止整備を図ることができ、感染の抑制及び防止効果があった。 | 警察施設における新型コロナウイルス感染症の感染リスクを回避させ、来庁者に安心感を与えることができた。感染防止の整備を行った留置施設においては、新型コロナウイルスの感染を防止できた。 |

| 事業番号 | 交付金の区分 | 事業名 | 事業概要 | 事業費（決算額）（円） | | 新型コロナウイルス感染症対策としての効果 | | |
|------|--------|-----------------------------------|--|-------------|----------------|----------------------|--|---|
| | | | | 総事業費 | うち地方創生臨時交付金充当額 | 評価 | | 理由 |
| 96 | 通常枠 | 犯罪等抑止対策支援活動事業 | 緊急雇用対策として、県民が安全で安心して暮らせるまちづくりのためのパトロール活動や広報啓発活動を行う。 | 28,380,000 | 28,380,000 | ○ | コロナ禍で各地域における自主防犯活動が停滞する中、本事業によるパトロール活動を通じて、住民に対する音声アナウンスによる住宅侵入窃盗や特殊詐欺被害防止の注意喚起のほか、万引きが起こりやすいコンビニやドラッグストアへの立寄りの強化を行い犯罪発生を抑制することができた。 | 本件における令和3年中の刑法犯認知件数は、5,814件（暦年）と、前年比マイナス225件と犯罪の総量抑制に繋がった。 また、コンビニ、ドラッグストア等への積極的な立寄り警戒は、買い物客や店舗従業員等への安心感の醸成にも影響を与えた。 |
| 97 | 通常枠 | 警察WAN整備経費 | 新型コロナウイルス感染症対策として、業務の効率化・職員同士の不必要な接触機会を軽減するため、警察WAN未整備の駐在所の整備を行う。 | 4,668,400 | 4,668,400 | ○ | 新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、業務の効率化や職員同士の不必要な接触機会の軽減に効果があった。 | 交番と比較して警察署から遠方にある駐在所等においても、地域警察活動に必要な各種システムの情報を確認・共有することができ、業務の効率化が図られた。 |
| 98 | 通常枠 | 県立学校トイレ整備事業 | 学校施設のトイレを改修することで、新型コロナウイルス感染症の感染機会を低減し、児童生徒の安全を確保する。 | 5,246,628 | 5,246,628 | ○ | 県立学校において、生徒や教職員の感染症等の感染防止対策を図ることができた。 | 便器の洋式化、床の乾式化または手洗いの自動水洗化等により、県立学校の衛生環境が改善したため。 |
| 99 | 通常枠 | 県立高等学校就職支援事業 | 例年就職が多い高等学校に対して、就職活動の支援を目的とした「就職支援員」を配置することにより、求人開拓を推進し、緊急かつ臨時的な雇用の創出を図る。 | 53,120,829 | 53,120,829 | ○ | 効果のある支援事業であった。 | 24名の就職支援員に活躍いただけた。 前年度よりも新規の求人を開拓することができた。 高い就職内定率を維持することができた。 |
| 100 | 通常枠 | 学習船「うみのこ」新型コロナウイルス感染防止対策事業 | 児童学習航海が終了することに、船内全体を消毒する作業にかかるアルコールや経費 | 2,400,221 | 2,400,221 | ○ | コロナ禍における安心・安全な児童学習航海に向けての体制づくりができた。 | 101回の児童学習航海と、3回の特別航海すべての終了後に、船内をくまなく消毒作業をいただいたことで、船内での感染が疑われる事例は1件もなかった。 |
| 101 | 通常枠 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 新型コロナウイルス感染リスクを低減するため、スクールバスを増便した。 | 100,038,521 | 50,019,521 | ○ | 登校時の増便を行うことで、スクールバス乗車中の3密緩和につながり、感染リスクを低減できた。 | スクールバスの増便を行うことで、全体としてスクールバスの乗車率を通常時から10%程度下げることができた。 |
| 102 | 通常枠 | 教職員人事記録整理等事務（会計年度任用職員） | 教職員（正規職員、臨時講師、会計年度任用職員）の履歴等の人事記録を教職員人事管理システムに入力、確認等を行う会計年度任用職員を任用する。 | 8,355,487 | 8,355,487 | ○ | 新型コロナウイルス感染症への対応のために新たに雇用了非常勤講師等にかかる履歴事項等の入力、確認等を行うことで、発令事務など人事管理業務を円滑に行うことができた。 | 会計年度任用職員を3人雇用し、非常勤講師および学習支援員（約2,200人）の履歴事項の入力、確認作業等を行った。 |
| 103 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症対策事業 | 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開館するために必要となる消毒液を購入するもの | 333,265 | 333,265 | ◎ | 新型コロナウイルス感染症の拡大下において、来館者への感染拡大防止事業として、一定の効果があったものと考える。 | 不特定多数の来館がある状況下において、来館者向けの消毒液の設置は必須であり、当館を原因とした感染爆発が発生しなかったため。 |
| 104 | 通常枠 | 近江デジタル歴史街道事業（会計年度任用職員） | 新型コロナ感染症の影響で県民の外出が制約される中で、来館しなくても、県民誰もが自宅のパソコン等から県立図書館の貴重資料を利用できる非来館型サービスを充実させるために、デジタル化作業を行う会計年度任用職員を任用する。 | 4,926,375 | 4,926,375 | ◎ | コロナ禍における外出制限等がなされる中、県立図書館へ来館せずとも閲覧できるデジタルアーカイブのコンテンツを拡充できた。 | 利用頻度の高い貴重資料（古文書）についてデジタル化を進め、新規に610点のコンテンツを公開し、非来館での利用に供した。 |
| 105 | 通常枠 | みんなで作る滋賀県安心・安全店舗認証制度事業 | 県が飲食店等の感染対策を認証することで飲食店等の持続可能な営業と、利用者の安心、社会における感染拡大防止と会食を通じた人と人とのつながりの確保を図る。 | 117,527,541 | 117,527,541 | ○ | 飲食店等における感染対策の取組を推進することにより、感染対策と社会経済活動の両立に寄与した。 | 認証店舗は約3,500店舗（R4.3時点）に上り、県内の飲食店等で感染対策の取組が進んだ。 |
| 106 | 通常枠 | 小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブ等の対応にかかる財政支援事業 | 小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブ等の対応にかかる財政支援を行う。 | 13,441,000 | 13,441,000 | ○ | 期待通りの効果があった。 | 適切な感染防止対策を行えたため。 |
| 107 | 通常枠 | 学生活動支援事業 | コロナ禍の長期化により学生活動が低調となっているため、県内大学の学生団体による地域活動や交流イベントなど、県内をフィールドとした取組に対し、必要経費を助成することにより、学生同士のつながりや地域との交流を充実させる。 | 403,000 | 403,000 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大の中、地域と連携した学生活動を進めつらい環境があったが、本事業を通して幅広い大学の学生活動を後押しし、学びの充実につながった。 | 地域のお祭りに関する子ども向け紙芝居の制作・読み聞かせや中学校のクラブへの食事助言指導等、4大学よる11個目のプロジェクトの支援につながったため。 |
| 108 | 通常枠 | 教育支援体制整備事業費交付金 | 私立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品購入などの経費に対して補助を行う。このことにより、私立幼稚園において新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと実現しつつ、「新たな日常」においても幼児を健やかに育むことのできる環境の整備を推進する。 | 3,706,077 | 1,836,000 | ○ | 私立幼稚園における感染症対策の徹底を支援し、感染拡大の防止を図ることができた。 | 計10法人に交付。園では、本交付金を活用した消毒液等保健衛生用品等の購入により、感染症対策を徹底できた。 |

| 事業番号 | 交付金の区分 | 事業名 | 事業概要 | 事業費（決算額）（円） | | 新型コロナウイルス感染症対策としての効果 | | |
|------|--------|------------------------------|--|-------------|----------------|----------------------|--|---|
| | | | | 総事業費 | うち地方創生臨時交付金充当額 | 評価 | | 理由 |
| 109 | 通常枠 | 私立専修学校等新型コロナウイルス感染症対策費補助金 | 県内の私立専修学校、私立高等学校および私立各種学校医療・看護・福祉系学科の学生および生徒が、実習を実施できる環境を確保するため、学生および生徒に受検させるPCR検査および抗原検査に要する経費の一部を補助する。 | 360,000 | 360,000 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うPCR等検査受検を必須とされた生徒および学生への負担軽減を抑制し、学習機会の確保に効果があったものとする。 | 4校4法人に対し助成を行い、生徒および学生52人（延べ）の学習機会の確保に寄与することができた。 |
| 110 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症対策環境整備等補助金 | 県立大学の看護系学科等の実習実施時に求められるPCR検査等受検に必要な経費の支援や新型コロナウイルス感染症拡大防止および学修者本位の効果的な授業実施を行うために行うオンライン環境整備を支援する。 | 93,612,850 | 93,612,850 | ○ | 県立大学における感染症対策の徹底を支援し、感染拡大の防止を図ることができた。 | 看護実習生等の実習参加の際に実施するPCR検査等に関する経費を補助することで、学内でのクラスターを防止することができた。また、学務事務管理システムの改修により、コロナ禍でも効果的な授業実施を行えるなど、学習機会の確保に寄与することができた。 |
| 111 | 通常枠 | 文化芸術振興費補助金 | 来館者消毒用アルコールや受付職員用のフェイスシールド、手袋等を購入し、琵琶湖博物館における感染予防対策を行う。 | 3,965,721 | 1,982,862 | ○ | 来館者消毒用アルコールや受付職員用フェイスシールド、手袋を購入し、利用することで琵琶湖博物館における感染拡大防止に効果があったと考える。 | 消毒用アルコールやフェイスシールド等の利用により、手指の消毒や飛沫防止により感染拡大防止につながった。 |
| 112 | 通常枠 | 新型コロナワクチンにかかる健康被害調査委員会の設置支援等 | 市町で行う新型コロナウイルス予防接種による健康被害にかかる市町予防接種健康被害調査委員会の設置に際し、適正かつ円滑な処理を行うため、県が統一的に委員会の開催・運営を支援することを目的とする。 | 4,530 | 4,530 | ○ | 市町の予防接種健康被害調査委員会について、統一的な委員会の開催・運営を支援できたとする。 | 3市4件の案件にかかる調査委員会の開催について支援することができた。 |
| 114 | 通常枠 | 滋賀県新型コロナウイルス感染症生活衛生緊急対策事業費補助 | （一社）滋賀県生活衛生協会が実施する新型コロナ対策の支援事業にかかる経費に対する補助 | 7,650,000 | 7,650,000 | ○ | 生活衛生営業施設および来店者に対し有効な感染症対策を講じたことで、安心・安全な環境を提供できたものとする。 | 二酸化炭素濃度測定器を用いて施設の二酸化炭素濃度を測定し、必要に応じて換気を徹底することができた。来店者に対する感染予防の啓発を、ポスターを用いて周知徹底できた。 |
| 115 | 通常枠 | イベントベースサーベイランス実施事業 | 高齢者施設等において、風邪様症状者の発生を確認した場合に施設判断で広く検査を実施できる体制を整備する。 | 199,834,000 | 199,834,000 | ◎ | 高齢者施設や障害者施設等において、風邪様症状者が発生した場合に早期に介入することで、新型コロナウイルス感染症のクラスターの早期検知に努め、感染拡大の大規模化を抑制することができた。 | 本事業では、陽性者が判明していない施設であっても普段と異なる風邪様症状者の発生などにより、検査実施の判断を施設が行い、かつフロアやクラスなどを単位として一斉の検査が可能であり、実際に陽性者が発生していない施設から陽性者を確認することも多く、早期検査、早期介入に繋がった。また、検査申込から平均約2～3日で結果判明となっており、ハイリスク施設等において迅速な検査のもと感染拡大防止に寄与した。 |
| 116 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症後方支援医療機関等連携促進事業 | 新型コロナウイルス感染症回復後患者の転院調整や受入環境の整備、在宅への復帰などを行う医療機関等に対して支援金を支給する。 | 11,600,000 | 11,600,000 | ○ | 新型コロナウイルス感染症患者が急増し、重点医療機関等での受け入れをスムーズに行い、病床逼迫を防ぐための効果があったものとする。 | 重点医療機関等では、より多くの新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる必要があった。限られた病床で増加する患者の治療を円滑に進めるため、後方支援医療機関等にスムーズに転院できるよう、転院調整および受け入れ調整にかかる費用を補助することで、病床が逼迫し医療崩壊を防げた。 |
| 117 | 通常枠 | 入院時保護者等付き添い支援事業 | 入院医療機関が新型コロナウイルス感染症患者の付き添い保護者の、自己負担となる費用の一部を支援する。 | 44,000 | 44,000 | ○ | 本来自己負担となる費用を一部負担し、保護者が付き添いを行いやすい環境を作ることにより、患者が安心して療養できる環境を整備できた。 | 合計11名に対して、費用を負担について支援を行い、患者の療養環境の整備に繋げることができた。 |
| 118 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | （地域自殺対策強化事業） ①自殺予防に関する対面相談の実施、SNSを活用し支援を必要とする人に相談窓口情報を届ける。 ②対面相談やSNS事業の実施に係る委託料、相談窓口の周知に関する需用費 ③委託料2,200千円、需用費75千円 ④滋賀県臨床心理士会、株）関広 | 2,275,000 | 569,000 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響により心の不安を抱える方に対して、専門職による相談対応ができた。 | 対面相談：227件 SNSを活用した情報発信 表示回数：18,007,239回 クリック数：63,473回 |
| 119 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | （自殺対策推進センター運営費） ①自殺予防に関する専門電話相談を実施する。 ②自殺予防電話相談の実施に係る委託料 ③委託料10,626千円 ④滋賀県臨床心理士会 | 10,626,000 | 2,657,000 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響により心の不安を抱える方に対して、専門職による相談対応ができた。 | 自殺予防電話相談実績：3,376件 電話2回線目（拡充分）：1,317件 |
| 120 | 通常枠 | 障害者自立支援推進事業費 | 障害福祉サービス等事業所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染対策物資の購入 | 1,225,400 | 1,225,400 | ○ | 障害福祉サービス等事業所における感染拡大を軽減することができた。 | 感染対策物資を備蓄していることで、クラスター発生事業所などへ迅速な対応ができた。 |
| 121 | 通常枠 | 工業技術総合センター衛生環境改善事業 | 非対面での受付業務の実施や自然換気ができない試験分析室の換気・空調機能の強化で感染リスクを低減することで、企業が安心安全に利用できる環境を確保する。 | 18,038,900 | 18,038,900 | ○ | 非対面での受付業務が可能となり、不十分であった試験分析室の換気機能を向上することで感染リスクが低減されたものとする。 | 非接触型自動支払機の導入および空調設備の更新により確実に非対面受付の実現と換気機能の向上が図られたものと判断できる。 |

| 事業番号 | 交付金の区分 | 事業名 | 事業概要 | 事業費（決算額）（円） | | 新型コロナウイルス感染症対策としての効果 | | |
|-------|--------|--------------------------|--|---------------|----------------|----------------------|---|--|
| | | | | 総事業費 | うち地方創生臨時交付金充当額 | 評価 | | 理由 |
| 122 | 通常枠 | 事業継続支援金 | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受ける事業者の事業継続を支援するため、県内に事務所または事業所を有する者を対象として、事業継続支援金を支給する。 | 6,881,144,663 | 6,881,144,663 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対して、支援金を支給し、事業者の事業継続に寄与できた。 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対して、3期に渡って計30,195者に対して、支援金を支給することにより、多くの事業者の事業継続を下支えすることができたため。 |
| 123 | 通常枠 | プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 | コロナ禍において企業の成長戦略を表現するため、県内企業と専門人材のマッチングや、副業・兼業による人材の確保等に必要な経費を支援する。 | 34,081,000 | 34,081,000 | ◎ | コロナ禍で経営課題を抱えている県内企業から滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点への相談数が急増し、マッチング実績も過去最高を更新した。 | 当該補助金によるマッチング件数は45件となり、専門人材の活用による県内企業の具体的な経営課題の解決につながったため。 |
| 124 | 通常枠 | しがの産業生産性向上支援事業 | コロナ禍における第3次産業の生産性および競争力を強化するため、生産性向上インストラクター派遣無料化にかかる経費を補助する。 | 639,719 | 639,719 | ○ | コロナ禍で売上が減少した第3次産業の企業に対して、インストラクターを派遣し、生産性向上や競争力強化に繋がる現場改善を行うことができた。 | コロナ禍で売上が減少した第3次産業の2社に対して、生産性向上支援インストラクターを派遣した結果、事業実施後のアンケートでは生産性向上や競争力強化に繋がったという回答が得られたため。 |
| 125 | 通常枠 | 反転攻勢に向けた海外展開チャレンジ支援事業 | 新型コロナウイルスが顕在化させた販路・サプライチェーンに係る課題を解決するため、海外に活路を見出す県内企業に対して、企業の海外展開フェーズに応じた切れ目のない支援を実施する。 | 4,980,000 | 4,980,000 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の海外展開を通じた経営の強靱化、反転攻勢への取組を後押しすることができた。 | 海外販路開拓等に取り組み事業者へ補助を行うことにより、県内中小企業のサプライチェーンの多角化や販売チャンネルの多様化等を支援できたため。 |
| 126 | 通常枠 | 中小企業金融対策費 | セーフティネット資金の一部について、中小企業者等の借入時の負担軽減を図るため、信用保証料を補助した。 | 12,388,173 | 12,388,173 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大により資金需要が発生した中小企業者等に対し、保証料補助を行うことで借入時の負担軽減を図ることができた。 | セーフティネット資金新規枠において156件、借換枠において29件の保証料補助を実施し、当該資金を必要とする中小企業企業者等に対して資金繰り支援を行うことができた。 |
| 127 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症対応商店街支援事業 | 商店街の通常の営業活動にかかる感染防止対策に必要な物品の購入や商店街の感染防止対策を円するチラシ、ポスターの制作費および新聞折り込み費用等を補助し、地域の顧客が安心して商店街に来られるよう支援する。 | 3,743,696 | 3,743,696 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大により、停滞する商店街の取り組みを再興し、商店街の集客力の維持・向上を推進する効果があったと考える。 | ・県内の商店街108団体に募集案内を行い、全体の約2割の20団体から申請があった。 ・感染防止対策の物品が、来街者に商店街の安心安全を感じてもらおうとに繋がった等の声をいただいている。 ・自己財源が少ない商店街において、商店街の共用スペースに非接触型自動検温器等の設置費用を補助することにより、商店街の個店での取組に加え、商店街全体での感染防止対策をより強固なものとすることができた。 |
| 128 | 通常枠 | 中小企業等への支援による地域経済活性化事業 | 県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、新型コロナウイルスの影響を受けた地域の事業者を応援するために行う様々な取組に要する経費を助成する。 | 68,641,000 | 68,641,000 | ○ | 全9団体に対して交付決定を行い、全団体から効果があったと回答があった。 | 事業実績例として、売上向上・集客力向上等の定量的数値が50%超、事業を評価する等の定性的効果が40%あり、合計90%超が補助事業を実施して効果があったと回答（県内組合への支援による地域経済活性化事業）。 |
| 129 | 通常枠 | 近江の地場産品購入によるおもてなし向上事業補助金 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている近江の地場産品と県内宿泊施設・飲食店を一体的に支援するため、宿泊施設・飲食店が滋養らしいおもてなしを目的として近江の地場産品を購入する経費に対して補助を行う。 | 49,959,000 | 49,959,000 | ○ | 県内宿泊施設・飲食店を営んでいる事業者が地場産品を用いることで、県全体の魅力向上を図ることができ、近江の地場産品製造事業者の売上にも貢献できた。 | 本事業により、地場産品製造事業者が、県内宿泊施設・飲食店とのつながりが持て、事業者終了後も取引等が続いている事例があることや、宿泊施設や飲食店で地場産品が活用されることで、利用者への地場産品の訴求にもつながったと考えられるため。 |
| 129-2 | 通常枠 | 近江の地場産品購入によるおもてなし向上事業補助金 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている近江の地場産品と県内宿泊施設・飲食店を一体的に支援するため、宿泊施設・飲食店が滋養らしいおもてなしを目的として近江の地場産品を購入する経費に対して補助を行う。 | 1,529,447 | 1,529,447 | ○ | 県内宿泊施設・飲食店を営んでいる事業者が地場産品を用いることで、県全体の魅力向上を図ることができ、近江の地場産品製造事業者の売上にも貢献できた。 | 本事業により、地場産品製造事業者が、県内宿泊施設・飲食店とのつながりが持て、事業者終了後も取引等が続いている事例があることや、宿泊施設や飲食店で地場産品が活用されることで、利用者への地場産品の訴求にもつながったと考えられるため。 |
| 130 | 通常枠 | コロナ対応モノづくり研究開発支援事業 | 新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする社会の多様なニーズに応えるため、県内中小企業者等が取り組む研究開発を支援する。 | 47,000,000 | 47,000,000 | ○ | 新型コロナウイルス感染症対策に資する研究開発をはじめとする様々な研究開発11件を採択し、新たな製品開発に貢献できたと考ええる。 | 紫外線を用いた除菌器や下水中に含まれる新型コロナウイルスの特性を踏まえ、適地条件と立地可能性、地元経済への波及効果等を調査し、その結果を県内市町と共有することができた。 |
| 131 | 通常枠 | 中長期を見据えた企業立地の方向性検討調査事業 | コロナ禍による社会情勢や働き方の変化により、製造業の関連産業の重要性が高まってきている情勢を踏まえ、中長期を見据え、関連産業の動向や本県立地の可能性、経済波及効果等について調査する。 | 6,900,000 | 6,900,000 | ○ | 本県における企業立地促進の観点から、それぞれの産業の特性を踏まえ、適地条件と立地可能性、地元経済への波及効果等を調査し、その結果を県内市町と共有することができた。 | 調査を実施した物流、データセンター、先端技術産業（半導体、AI、センサー産業）、サテライトオフィス、環境支援産業（バイオマス発電）、蓄電池の各分野を対象とした企業誘致への取組が行われた。 |
| 132 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症対策就業支援事業 | コロナ禍の影響を受けた非正規雇用労働者をはじめとする離職者等の就業を支援するため、合同企業説明会を開催し、求職者と企業等との雇用マッチング機会の創出・充実を図る。 | 14,955,000 | 14,955,000 | ○ | 県内企業80社と求職者260人の雇用マッチング機会を創出できた。 | 参加求職者数の目標300人に対して、260人の参加（87%）であったため。 |

| 事業番号 | 交付金の区分 | 事業名 | 事業概要 | 事業費（決算額）（円） | | 新型コロナウイルス感染症対策としての効果 | | |
|------|--------|--------------------------------------|---|---------------|----------------|----------------------|--|---|
| | | | | 総事業費 | うち地方創生臨時交付金充当額 | 評価 | 理由 | |
| 133 | 通常枠 | 地域女性活躍推進交付金 | コロナ禍で就業に関する困難や家庭内問題等による孤独・孤立で不安を抱える女性に対し、民間団体等と連携して、社会とのつながりを回復できるよう相談支援等を行うとともに、生活に困窮する女性に支援窓口等の情報や生理用品の提供を行う。 | 9,500,000 | 2,375,000 | △ | 相談会の参加者数が伸び悩んだものの、居場所の提供等を通して行政等の支援につなぐなど、女性たちが社会とのつながりを回復する一助となったと考えられる。 | 居場所の提供については、目標を上回る15箇所を設置することができた上、参加者の満足度も高く、社会とのつながりを回復・維持することに一定の効果があったと考えられる。 一方、相談会については、検討を重ねニーズに合う開催方法を探したが、利用者増には至らなかった。 |
| 134 | 通常枠 | 観光施設等魅力向上・感染防止支援事業 | 観光客受入環境の質の向上を図るため、県内の宿泊事業者・観光事業者を対象として、非接触システムの導入などの前向きな取組や感染症対策に対し助成する。 | 1,113,651,426 | 1,113,651,426 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内宿泊事業者および観光事業者への支援につながった。 | 新たな観光需要に対応する前向きな取組に関する事業および感染防止対策に関する事業に係る経費を対象とし、211の宿泊事業者、451の観光事業者に補助を行った。 |
| 135 | 通常枠 | レンタサイクル予約システム基盤整備事業 | 新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた県内レンタサイクル事業者が実施するレンタサイクル電子予約の利用促進につながる取組を支援する。 | 13,003,850 | 13,003,850 | ○ | 「ピウィチサイクリングナビ」アプリにレンタサイクル予約システム機能を追加することにより、レンタサイクルの利用の促進につながった。 | 従来の対面形式もしくは電話による予約を受け付けていた事業者において、電子予約を導入することにより、非接触での予約につながり、新たな利用者層の開拓につながることができたため。 |
| 136 | 通常枠 | レンタサイクル予約システム基盤整備事業 | 新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた県内レンタサイクル事業者が実施するレンタサイクル電子予約の利用促進につながる取組を支援する。 | 3,886,170 | 3,886,170 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた県内のレンタサイクル事業者が行う利用促進の取組への支援につながった。 | 県内のレンタサイクル事業者が実施した予約の電子受付に伴うレンタサイクルの需要増加に対応するため、貸出可能なレンタサイクルの確保を支援することにより、新たな利用者層の確保につながることができたため。 |
| 137 | 通常枠 | 観光関連諸団体活動支援費（安全安心な滋賀の登山緊急啓発事業） | 本県の特性に着目した魅力ある観光資源を発信するとともに、山岳利用者が安全で快適な登山活動がおこなえるよう啓発する。 | 754,875 | 754,875 | ○ | ポスター等で本県の魅力を広く発信したことに加え、ガイドブックや避難防止グッズの活用により、コロナ禍で急増した登山初心者への支援につながった。 | 令和3年度の死者数・行方不明者数ともに遭難件数に対し前年度より減少につながったため。 |
| 138 | 通常枠 | みんなで応援！「滋賀の幸」消費促進事業 | みんなで応援！「滋賀の幸」消費促進事業 | 58,887,180 | 58,887,180 | ○ | Eシカル消費に共感する消費者層をターゲットとする販路拡大につながった。 | アンケートに回答した7割の参加事業者が新規の顧客獲得につながったとの回答あり。 Eシカル消費への興味が高いとされる女性による購入比率が半数以上を占めた。 |
| 139 | 通常枠 | 近江米流通対策事業 | 新型コロナウイルス感染症で膨らんだ主たる近江米流通者の経営継続に資する取組に要する経費を助成する。 | 2,961,854 | 2,961,854 | ○ | 卸売業者の令和2年産米在庫について、卸売業者が支払う保管料を一部補助し、実需者への販売契約を促進することができた。 | 令和2年産米を、保管料を販売額に転嫁することなく販売することができた。 |
| 140 | 通常枠 | 近江米作付転換緊急支援事業 | コロナ禍により、更なる米の消費減退が予想される中、主食用米から需要の見込める「飼料用米」へ緊急的に作付転換を図る取組に対して支援する。 | 31,853,974 | 31,853,974 | ○ | コロナ禍で米の消費減退が進む中、主食用米から需要の見込める他作物への転換が進み、農業経営の安定化につながった。 | 飼料用米について、449人の生産者が前年比約635haの作付拡大を行った。 |
| 141 | 通常枠 | 近江の茶流通緊急対策事業 | 近江の茶流通緊急対策事業 | 28,438,444 | 28,438,444 | ○ | コロナ禍により、滞留していた茶の在庫を買い上げ、県内の小学校に配布したことにより、低迷している茶農家および茶商業者の経営安定と小学生の茶育として効果があったものと考ええる。 | 滞留する在庫を抱える13事業者から5.1tを買い上げ、県内の小学校183校に配布した。 |
| 142 | 通常枠 | 「給食で食べて知ろう！！」滋賀の畜産物学校給食提供事業 | 「給食で食べて知ろう！！」滋賀の畜産物学校給食提供事業 | 32,045,998 | 32,045,998 | ○ | 県産地産の「近江しゃも」の学校給食等への提供により、需要を促せたとともに、子供たちの食育を行うことができた。 | 県内の学校329校および子ども食堂38か所に「近江しゃも」を提供することができた。 2校8クラス計216名の生徒に対し実施したアンケートでは、6割の生徒から「また食べたい」という回答を得た。 |
| 143 | 通常枠 | 「みんなで食べようびわ湖のめくみ！」湖魚等を活用した学校給食提供推進事業 | 「みんなで食べようびわ湖のめくみ！」湖魚等を活用した学校給食提供推進事業 | 51,256,000 | 51,256,000 | ○ | 滞留していた湖魚流通が促された。また、県内児童に湖魚を提供することで食育にも繋がった。 | 給食を実施している滋賀県内の幼稚園、保育園、認定こども園、小・中学校、特別支援学校、夜間定時制高等学校、外国人学校、大学付属学校にコアユ、ビワマスなど延べ532,273食、17,96kgを提供した。 |
| 144 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症対応交通事業者支援事業 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、地域住民の日常生活に必要な移動手段である地域公共交通の運行を維持している事業者に対し、その運行に必要な経費に対して補助を行う。 | 452,563,000 | 452,563,000 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域公共交通の運行の維持に困難が生じている県内事業者の事業継続を支えた。 | コロナ禍の影響により地域公共交通の利用者が大幅に減少する中であったも、令和3年度におけるバスの運行本数がコロナ禍前の97.8%であり、一定の運行が維持されたため。 |
| 145 | 通常枠 | 高等学校文化祭事業 | 高等学校文化連盟に対し、大会・発表会等が安心して開催できるよう、感染症対策を徹底するための経費を補助する。 | 983,818 | 983,818 | ◎ | 効果のある支援事業であった。 | 感染症対策物品は多岐に渡るため、高等学校文化連盟が購入費を自己負担することは困難である。また、生徒が安心して、文化芸術活動に取り組むことができるような支援として、効果的だった。 |

| 事業番号 | 交付金の区分 | 事業名 | 事業概要 | 事業費（決算額）（円） | | 新型コロナウイルス感染症対策としての効果 | | |
|------|--------|--|---|---------------|----------------|----------------------|---|--|
| | | | | 総事業費 | うち地方創生臨時交付金充当額 | 評価 | | 理由 |
| 146 | 通常枠 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施するに当たり、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。 | 747,749 | 373,875 | ○ | 消毒液等の配置等により学校の感染症対策を徹底し、教職員・生徒の衛生意識も向上させ、学校教育活動の継続につながった。 | 令和3年度新規に開校された県立学校においても、消毒液などの消耗品やサーキュレーターなどの換気対策品を購入し、学校教育活動の継続につながった。 |
| 147 | 通常枠 | 記録会・体育大会等補助金 | 部活動の発表の場である大会の開催等の支援するため、新型コロナウイルス変異株の急拡大にともない、今後開催する大会において感染対策を支援する。 | 1,783,242 | 1,783,242 | ○ | 部活動の発表の場である大会開催時に、会場に消毒液等を設置することで、感染リスクを低減できた。 | 春季大会、秋季大会ともに、クラスターの発生はゼロ件。 |
| 148 | 通常枠 | 営業時間短縮要請に係る協力金支給事業（飲食店協力要請推進枠地方負担分） | まん延防止等重点措置の適用等による営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給する。 | 2,418,078,309 | 2,418,078,309 | ○ | 営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給することにより、感染拡大防止に一定の効果があったと考える。 | 合計で5,000件を超える多くの県内事業者に対して、協力金を支給することで、営業時間短縮等の実施を促し、感染拡大防止に繋がったため。 |
| 149 | 通常枠 | 営業時間短縮要請に係る協力金支給事業（大規模施設等（原則分）協力要請推進枠地方負担分） | まん延防止等重点措置の適用等による営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給する。 | 89,285,200 | 89,285,200 | ○ | 営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給することにより、感染拡大防止に一定の効果があったと考える。 | 合計で5,000件を超える多くの県内事業者に対して、協力金を支給することで、営業時間短縮等の実施を促し、感染拡大防止に繋がったため。 |
| 150 | 通常枠 | 営業時間短縮要請に係る協力金支給事業（大規模施設等（まん延防止重点措置地域分）協力要請推進枠地方負担分） | まん延防止等重点措置の適用等による営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給する。 | 96,230,800 | 96,230,800 | ○ | 営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給することにより、感染拡大防止に一定の効果があったと考える。 | 合計で5,000件を超える多くの県内事業者に対して、協力金を支給することで、営業時間短縮等の実施を促し、感染拡大防止に繋がったため。 |
| 151 | 通常枠 | 営業時間短縮要請に係る協力金支給事業（酒類販売事業者協力要請推進枠地方負担分） | まん延防止等重点措置により、飲食店等が営業時間短縮要請を受け酒類の提供停止等を行うことにより、売上が減少した酒類販売事業者を支援する。 | 45,825,431 | 20,625,349 | ○ | 休業や営業時間短縮要請に応じた県内飲食店と取引がある酒類販売事業者への支援につながった。 | 月間売上額の減少額に応じて支援金を支給することにより、酒類販売事業者の支援につながったため。 |
| 152 | 通常枠 | 中小企業振興資金保証料軽減補助費 | 短期事業資金（コロナ枠）を新設し、中小企業者等の借入時の負担軽減を図るため、信用保証料を補助した。 | 10,860,593 | 10,860,593 | ○ | 国や県等が交付する補助金等が交付されるまでのつなぎ資金を必要とする中小企業者等に対し、保証料全額補助を行うことで借入時の負担軽減を図ることができた。 | 短期事業資金コロナ枠の新規貸付実績は、398件であり、全ての借入に対し、保証料全額補助を実施し、当該資金を必要とする中小企業者等に対して資金繰り支援を行うことができた。 |
| 153 | 通常枠 | 省工ネ再工ネ等推進加速化事業 | 新型コロナウイルス感染症対応として、経済活動回復のため、中小企業等を支援するとともに、より一層脱炭素化に向けた省工ネ化・再工ネ導入の取組を加速するため、中小企業等の省工ネ化・再工ネ導入の取組を促進するための専門家診断および設備導入に対する支援を行う。 | 61,934,084 | 61,934,084 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大により苦しい経済状況であった中小企業等に対し、再工ネ・省工ネ設備の導入を促進することで経済活動の支援につながったと考える。 | 専門家診断の年度当初目標値は60件であったが、実績は80件となり、より多くの中小企業等への支援につながった。設備導入に対する支援件数の年度当初の目標値は50件であったが、実績は55件となり、より多くの中小企業等への支援につながった。 |
| 154 | 通常枠 | 令和3年度スマート・エコハウス普及促進事業補助金 | ポストコロナに向けたグリーンリカバリーの観点から、県内の需要を喚起するとともに、より一層の家庭における再工ネの普及拡大と徹底した省工ネを推進するため、家庭における省工ネ・再工ネ設備の導入に対する支援を行う。 | 64,950,000 | 64,950,000 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大により苦しい経済状況であった家庭に対し、再工ネ・省工ネ設備の導入を促進することで県内の需要喚起だけでなく光熱費の削減にもつながったと考える。 | 家庭における省工ネ・再工ネ設備導入の年度当初の目標値は1,130件（設備単体ベース）であったが、実績は1,393件（設備単体ベース）となり、より多くの家庭への支援につながった。 |
| 155 | 通常枠 | 情報管理対策費 | 昨今の新型コロナウイルス感染症対策として、非接触の会議環境を整備するため、Web会議システムの要件を満たすモバイルノートパソコンを配付する。 | 46,529,450 | 46,529,450 | ○ | コロナ禍における非接触の会議環境を整備するとともに、再流行に備えた体制整備ができた。 | 対象となる所属100%配付することができた。（合計296台） |
| 156 | 通常枠 | 県民交流センター管理運営費 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県民交流センターにセミセルフレジを導入し、現金授受等による感染リスクを低減することで、利用者がより安心安全に利用できる環境を整備する。 | 1,446,500 | 1,446,500 | ○ | セルフレジの導入により、現金授受等による感染リスクを低減でき、利用者が安心して利用できる環境を整備できた。 | 利用者が安心して利用できる環境を整備でき、施設の利用についての満足度調査では、回答者のほぼ全員から「非常に満足」「満足」との回答を得ることができた。（R3 94/98：95.9%） |
| 157 | 通常枠 | 各（県）税事務所へのセミセルフレジ導入 | 納税証明書の発行手数料や県税の収納事務において、納税者と現金の直接授受による新型コロナウイルス感染リスクを軽減するため、各（県）税事務所へセミセルフレジを導入する。 | 17,358,000 | 17,358,000 | ○ | 各（県）税事務所における納税証明書の発行手数料や県税の収納事務において、納税者と現金の直接授受による新型コロナウイルス感染リスクを軽減することができた。 | 県税事務所（4か所×2台）および現地納税課（3か所×1台）、自動車税事務所（1台）合計12台セミセルフレジを設置し、感染対策を徹底できた。 |
| 158 | 通常枠 | 私立学校修学旅行契約取消料等支援補助金 | 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う修学旅行の中止により発生する旅行契約取消料等について、本来保護者が負担することとなる経費を学校設置者が負担した場合、その経費を補助することにより、保護者の経済的な負担軽減を図る。 | 5,539,497 | 5,539,497 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の中止に伴い発生する取消料等に対して補助を行うことで、保護者の経済的な負担を軽減することができた。 | 新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の中止に至った計6法人、7校に交付。 |

| 事業番号 | 交付金の区分 | 事業名 | 事業概要 | 事業費（決算額）（円） | | 新型コロナウイルス感染症対策としての効果 | | | |
|------|--------|---------------------------------|---|-------------|----------------|----------------------|--|---|--|
| | | | | 総事業費 | うち地方創生臨時交付金充当額 | 評価 | 理由 | | |
| 159 | 通常枠 | 公金収納における感染防止対策事業 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本庁及び各合同庁舎の収入証紙購入窓口にセミセルフレジを導入し、現金授受等による感染リスクを低減することで、購入者がより安心安全に利用できる環境を整備する。 | 10,444,500 | 10,444,500 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に効果があったものとする。 | セミセルフレジを導入した収入証紙購入窓口において、令和4年度は年間約1億4,500万円の購入手続きをセミセルフレジにより、直接現金をやり取りする機会を削減した。 | |
| 160 | 通常枠 | スポーツ施設管理運営費 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、県立スポーツ施設において発熱者確認のためのサーモグラフィカメラを導入する。 | 349,800 | 349,800 | ○ | 県立スポーツ施設にサーモグラフィカメラを導入し、感染拡大防止対策を徹底することができた。 | サーモグラフィカメラの導入により、発熱者の確認が容易となり、感染拡大を未然に防ぐことができたため。 | |
| 161 | 通常枠 | 希望ヶ丘文化公園管理運営費 | 希望ヶ丘文化公園にセミセルフレジを導入することで新型コロナウイルス感染リスクの軽減を図る。 | 1,446,500 | 1,446,500 | ○ | | 公園施設利用時の感染リスクの軽減に効果があったものとする。 | 公園施設内にセミセルフレジを導入することで、利用料金支払い時の職員と利用者の接触機会が少なくなり、感染リスクの軽減となったため。 |
| 162 | 通常枠 | 安土城考古博物館管理運営費 | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るために、滋賀県立安土城考古博物館にセミセルフレジを導入することにより、人の接触機会を減らし感染リスクを低減させる。 | 1,446,500 | 1,446,500 | ○ | 設備環境を整えることにより、新型コロナウイルス感染症対策が可能となった。 | セミセルフレジ導入に伴い、接触機会を抑えることができ、感染リスクを低減できた。 | |
| 163 | 通常枠 | クラスター発生時等看護師派遣支援金給付事業 | クラスターが発生した医療機関に対して滋賀県看護協会において調整され看護師が派遣される仕組みにおいて、派遣元医療機関を通じて支援金を給付することで、看護師派遣の利用が促進され、県内医療機関で新型コロナウイルス感染症を含めた疾患に対する医療を継続して提供することが可能となる。 | 318,690 | 318,690 | ○ | クラスター発生した医療機関が、当該支援金を利用することにより、看護師派遣の利用が促進され、新型コロナウイルス感染症を含む疾患に対する医療を継続して提供することができた。 | 4病院に対し、派遣支援金を給付し、医療の継続に貢献できた。 | |
| 164 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業【通常枠】 | 県内中小企業等に対し、ポストコロナを見据えた今後の事業活動に資する人材確保・育成、働き方改革、新たな販路の開拓、DXの推進等、企業の経営力強化につながる取組を促進するため、これらの取組に係る経費を助成する。 | 978,804,730 | 978,804,730 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の事業継続や経営基盤の強化に寄与することができた。 | 想定をはるかに上回る事業者からの申請があり、ポストコロナを見据えた人材確保・育成、新しい販路開拓、DXの推進、CO2ネットゼロ等、企業の経営力強化に繋がる取組の促進を支援できたため。 | |
| 165 | 通常枠 | プレミアム付きデジタル商品券による小売・サービス事業者応援事業 | 新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた、小売、サービス業を支援するために、参加事業所で利用できるデジタル商品券を発行することで、県内消費を喚起する。 | 773,745,200 | 773,745,200 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の収入確保に寄与することができた。 | 県内消費を喚起することで、県内の小売、サービス事業者に対する事業者支援を行うことができたため。 | |
| 166 | 通常枠 | 県内事業者支援データベース構築事業 | ・県内事業者への効果的かつ効率的な支援を行うため、これまでの施策等で取得した県内事業者等の情報をクラウドサービスを活用してデータベース化することで情報の一元管理を行う。 ・県からの情報提供等を希望する事業者に対しては、メール一斉送信機能等を活用し、ダイレクトな情報提供を行う。 | 563,200 | 563,200 | ○ | コロナ禍において実施した補助金事業等で取得した県内事業者の情報をデータベース化し、そのデータを活用してダイレクトに事業者支援等の情報提供を行うことができた。 | 取得した事業者情報をデータベース化し、当該事業者に対して、令和3年12月から令和4年3月までの間に12件のメール一斉送信を行い、支援情報等を迅速に事業者に届けることができたため。 | |
| 167 | 通常枠 | 近未来技術等社会実装推進事業 | 滋賀県内をフィールドに、コロナ後を見据えた近未来技術等の社会実装に向け、コロナの影響を受けながらも未来へ向けて取り組む企業等からの申請に基づく実証実験の経費または滋賀県を題材に行う実現可能性調査に対し、経費の一部を補助する。 | 15,759,000 | 15,759,000 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の近未来技術の社会実装に向けた取組の実施を促進することができた。 | 当初の目標を達成し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらもコロナ後を見据え、前向きに取り組もうとする事業者を支援することが出来たため。 | |
| 168 | 通常枠 | 「Biz Base コラボ21」環境整備事業 | (公財)滋賀県産業支援プラザが運営するシェアスペース「Biz Base コラボ21」におけるテレワーク環境の整備等を支援することにより、コロナ禍における多様な働き方を促進するとともに、新たなビジネスマッチング等の創出に向けた環境の充実を図る。 | 2,715,000 | 2,715,000 | ○ | テレワークの実施環境を整備し、感染症対策や新たな働き方の推進に貢献する他、コワーキングスペースを通じた新たなビジネスチャンス創出に向けた環境整備を行うことができた。 | 利用者の交流が促進され新たなマッチングに繋がったほか、企業のサテライトオフィスとしての活用、テレワーク等のフレキシブルな働き方の普及促進に繋がれたため。 | |
| 169 | 通常枠 | 製造現場へのAI・IoT導入促進事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内中小企業の製造現場に対し、AI、IoT等デジタルツールの導入を支援し、生産性向上や競争力強化することで、コロナ収束後の経済活動の復興を図る県内中小企業の支援を行う。 | 4,500,000 | 4,500,000 | ○ | リモートで生産状況を監視できる体制を整えるなど新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、生産性向上に資する新たな取組を実施することが出来た。 | 新型コロナウイルス感染症対策に資する研究開発をはじめとする様々な取組6件を採択し、デジタルツールを用いたモノづくり基盤環境を構築することができた。 | |

| 事業番号 | 交付金の区分 | 事業名 | 事業概要 | 事業費（決算額）（円） | | 新型コロナウイルス感染症対策としての効果 | | |
|------|--------|-------------------------|--|-------------|----------------|----------------------|--|--|
| | | | | 総事業費 | うち地方創生臨時交付金充当額 | 評価 | 理由 | |
| 170 | 通常枠 | オンラインしごとチャレンジ推進事業 | 人材不足分野における担い手確保のため、滋賀県内の小学生から中学生を対象に、オンラインによるしごと体験（ものづくり体験）や県内の技能者の紹介動画を提供し、働くことやものづくりへの関心の醸成、現役世代の技能を含む技の伝承と関心を高めることとする。 | 6,573,380 | 6,433,411 | ◎ | 新型コロナウイルス感染症の影響で、子ども向けイベントの開催が取りやめになる中、オンラインで体験の機会を確保できた。 | 定員580名に対し、994件の応募があった。参加者アンケートでは、93.3%が体験したしごとに関心を持ったと回答。保護者からの評価も高かったため。 |
| 172 | 通常枠 | 相談室運営事業 | 男女共同参画センターの相談員の増員に伴う相談室改修 | 924,000 | 924,000 | ○ | 期待通りの効果があった。 | 男女共同参画センター相談室改修を行い、相談室の環境整備が図れたため。 |
| 173 | 通常枠 | 近江の地酒等販売促進支援事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた近江の地酒の販売を促進するため、滋賀県小売酒販組合連合会が実施する事業に要する経費に対し助成する。 | 16,792,000 | 16,792,000 | ○ | ノベルティの提供により消費者の購買意欲を高め、需要が落ち込んだ地酒の販売促進につながった。 | 県内の酒屋など小売店約180店が参加し、ノベルティ（24,397個）の配布を行ったことで、地酒の購入促進につながったため。 |
| 174 | 通常枠 | 収入保険加入推進事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油や肥料原料等農業資材価格の高騰や気候変動により、農業者の経営が不安定な状況が続いていることから、助成事業を実施し、農業経営のセーフティネットの充実を図る。 | 8,237,900 | 8,237,900 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている農業者の経営安定と農業の維持に効果があったものと考ええる。 | 令和2年度末の収入保険加入者は655経営体であったが、令和3年度末には前年度比約38%増の901経営体となり、農業者にとってのセーフティネットが大きく拡大した。 |
| 175 | 通常枠 | 県営都市公園指定管理者支援事業 | 都市公園内の駐車場を閉鎖し、感染症対策を行う。 | 29,412,000 | 29,412,000 | ○ | 新型コロナウイルス拡大防止のため、近隣府県からの移動を防ぐ効果があったものと考ええる。 | キャンプやバーベキュー等で人気のある県営都市公園湖岸緑地において、公園の繁忙期となる春または秋のシーズンに44箇所の駐車場の閉鎖を行い、近隣府県からの移動を防ぎ、感染拡大防止に効果を発揮したと考える。 |
| 176 | 通常枠 | 全国大会等派遣費補助金（運動部） | 各競技の全国大会等に県を代表して出場する県内中学生、高校生およびその指導者等が、PCR検査等を求められた際の検査費用を負担する。 | 1,030,320 | 1,030,320 | ○ | 各競技の全国大会等に県を代表して出場する県内中学生、高校生およびその指導者等が、PCR検査等を求められた際の検査費用を負担することで、上記の者が安心して大会に出場することができた。 | 各競技の全国大会等に県を代表して出場する県内中学生、高校生およびその指導者等について、PCR検査等の費用負担ゼロ。 |
| 177 | 通常枠 | 修学旅行キャンセル料等支援事業（特別支援学校） | 新型コロナウイルス感染症の拡大により修学旅行の中止や延期もしくは内容変更、または不参加により発生したキャンセル料等について、保護者の経済的負担軽減を図るため、支援を行った。 | 427,790 | 427,790 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大による修学旅行の中止等、または不参加により発生したキャンセル料等について、保護者の経済的負担軽減することができた。 | 新型コロナウイルス感染症に関係したキャンセル料等に対して3校（5学部）合計76人分の補助を実施し、保護者の負担を軽減した。 |
| 178 | 通常枠 | 全国大会等派遣費補助金（文化部） | 文化部活動関連の全国大会等の主催者から、滋賀県代表として参加する生徒、指導者等が新型コロナウイルス感染症予防対策のためのPCR検査を求められた場合の検査費用を補助する。 | 4,276,470 | 4,276,470 | ◎ | 効果のある支援事業であった。 | 感染症対策物品の購入を生徒の自己負担とすることは、保護者の負担が大きい。公費による検査費用の負担は、生徒が安心して、文化芸術活動に取り組むことができるような支援として、効果的だった。 |
| 179 | 通常枠 | 修学旅行等キャンセル料等支援事業（高等学校） | 新型コロナの影響による修学旅行の中止や延期で発生したキャンセル料等について、保護者の負担の軽減を図るため、経済的支援を行う。（県立中学校・高等学校） | 39,736,519 | 39,736,519 | ◎ | 効果のある支援事業であった。 | 新型コロナの影響による修学旅行キャンセル料の負担は、保護者負担が困難であるため、公費による負担は有効であった。 |
| 180 | 通常枠 | PCR等検査無料化事業（検査促進枠地方負担分） | 感染防止と社会経済活動の両立に向けたワクチン・検査パッケージのための検査や、感染拡大時での無症状者への検査を無料化することで、県民の不安解消を図る。 | 280,633,042 | 43,476,944 | ○ | 旅行等の際の陰性確認や、感染に不安を感じている方の不安解消、また検査を受けるという行動の定着に寄与した。 | 令和3年度は県内約100箇所の検査所において約32,000件の検査を実施した。 |
| 181 | 通常枠 | 県民交流センター管理運営委託料 | 新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者が減少するなど影響を受けている指定管理施設について、必要な経費を負担することにより、県民への行政サービスの維持・継続を図る。 | 35,400,221 | 35,400,221 | ○ | 年間を通じて公共施設を適切かつ安全に維持するとともに、住民福祉の向上のため、施設の特性に応じた良質な公共サービスを提供できた。 | 県民への行政サービスを維持・継続することができ、施設の利用についての満足度調査では、回答者のほぼ全員から「非常に満足」「満足」との回答を得ることができた。（R3 94/98：95.9%） |
| 182 | 通常枠 | 教育支援体制整備事業費交付金 | 私立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品購入などの経費に対して補助を行う。このことにより、私立幼稚園において新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと実現しつつ、「新たな日常」においても幼児を健やかに育むことのできる環境の整備を推進する。 | 4,957,022 | 2,409,000 | ○ | 私立幼稚園における感染症対策の徹底を支援し、感染拡大の防止を図ることができた。 | 計10法人に交付。園では、本交付金を活用した消毒液等保健衛生用品等の購入により、感染症対策を徹底できた。 |
| 183 | 通常枠 | 文化施設管理運営費 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、行政サービスの維持・継続のために必要な経費について、指定管理料の増額を行う。 | 1,885,190 | 1,885,190 | ○ | コロナ禍において、行政サービスの維持・継続に効果があったものと考ええる。 | コロナ禍において、行政サービスを維持・継続することができた。 |

| 事業番号 | 交付金の区分 | 事業名 | 事業概要 | 事業費（決算額）（円） | | 新型コロナウイルス感染症対策としての効果 | | | |
|------|--------|--------------------------------|---|-------------|----------------|----------------------|---|--|--|
| | | | | 総事業費 | うち地方創生臨時交付金充当額 | 評価 | | 理由 | |
| 185 | 通常枠 | スポーツ施設管理運営費 (県立スポーツ施設コロナ対応) | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている指定管理施設について、必要経費を負担することにより、県民の行政サービスの維持・継続を図る。 | 6,335,196 | 6,335,196 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指定管理者の支援により、サービスの維持につながった。 | 利用者の減少等による収支の悪化を支援することで、必要なサービスの継続が図れたため。 | |
| 186 | 通常枠 | 公園施設指定管理者支援事業 | 都市公園内の施設や駐車場を閉鎖し、感染症対策を行う。 | 10,542,711 | 10,542,711 | ○ | 新型コロナウイルス拡大防止のため、近隣府県からの移動を防ぐ効果があったものとする。 | 県営都市公園6公園すべてにおいて、2公園の有料施設や6公園の駐車場57箇所の閉鎖を行い、近隣府県からの移動を防ぎ、感染拡大防止に効果を発揮したと考える。 | |
| 187 | 通常枠 | 近江富士花緑公園指定管理者支援事業 | ①新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者が減少するなど影響を受けている指定管理施設について、必要な経費を負担することにより、県民への行政サービスの維持・継続を図る。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大により行政サービスの維持・継続のために追加的に必要な経費および感染拡大防止のために必要な経費 | 362,000 | 362,000 | ○ | 消毒用アルコールやパーテーションなど、新型コロナウイルス感染症対策用品を購入することにより感染拡大防止を図ることができた。 | 宿泊利用者アンケートから、コロナ感染症対策が図られている旨を確認することができた。 | |
| 188 | 通常枠 | 医療提供体制推進事業費補助金 | 看護師等養成所における実習補充 臨地実習が学内演習に代替した場合にも学生が同等の知識と技能を習得することが出来るために必要な体制の構築を支援する。 | 849,983 | 424,992 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大により、臨地実習に行くことが出来なかった養成所にとって、演習効果があったものとする。 | 利用した養成所の評価では、養成所内にはない器材がそろった施設での演習場所を使用することにより、臨地に近い状態での実習ができ、また、臨床から講師を招くことで、知識と臨地に近い実際の技術が結びつくような指導を受けることが出来たとのことであった。 | |
| 190 | 通常枠 | 保育対策総合支援事業費補助金 | 保育士資格取得・登録のオンライン手続化に必要なシステム改修費のうち、当県負担分を支出する。 | 1,173,000 | 469,000 | ○ | 期待通りの効果があった。 | オンライン手続化に向けたシステム改修が適切に行われたため。 | |
| 192 | 通常枠 | びわ湖こどもの国指定管理者コロナ対応支援事業 | 新型コロナウイルス感染症対策により追加で必要となる経費を支援する。 | 12,861,087 | 12,861,087 | ○ | 期待通りの効果があった。 | 適切な感染防止対策を行えたため。 | |
| 193 | 通常枠 | 精神保健対策費補助金 | ①新型コロナウイルス感染症の影響により心に不安を抱える方々に対して、安心して療養・生活・業務等ができるよう、こころのケアを行う。 ②相談員の雇用 ③報酬1,946千円 職員手当等291千円 共済費370千円 旅費（費用弁償）63千円 ④感染者やその家族、医療従事者等 | 2,661,165 | 375,165 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響により心の不安を抱える方々に対して、専門職による相談対応ができた。 | 電話、面接、施設支援等対応 131件 | |
| 194 | 通常枠 | 精神保健対策費補助金 | ①新型コロナウイルス感染症の影響により心に不安を抱える方々に対して、安心して療養・生活・業務等ができるよう、こころのケアを行う。 ②感染対策に係る医療資機材費等 ③旅費：19千円 需用費：165千円 ④感染者やその家族、医療従事者等 | 166,819 | 23,819 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響により心の不安を抱える方々に対して、専門職による相談対応ができた。 | 電話、面接、施設支援等対応 131件 | |
| 195 | 通常枠 | 障害者総合支援事業費補助金 | 新型コロナウイルス感染症の影響により生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に対し、新たな生産活動への転換等を通じた事業所の生産活動が拡大するよう支援し、働く障害者の賃金・工賃の確保を図る。 | 1,457,000 | 486,000 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響により生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に対し、新たな生産活動への転換等を通じた事業所の生産活動が拡大するよう支援することができた。 | 就労継続支援B型事業所への支援 8事業所 | |
| 196 | 通常枠 | 障害者総合支援事業費補助金 | 新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者が減少するなど影響を受けている事業所に対し、介護ロボットの導入に係る支援実施を行う。 | 4,105,000 | 1,369,000 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者が減少するなど影響を受けている事業所についてその事業運営を支援できた。 | 影響を受けている事業所について、その運営を支援できたため。 | |
| 197 | 通常枠 | 障害者総合支援事業費補助金 | 新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者が減少するなど影響を受けている事業所に対し、介護ロボットの導入に係る支援実施を行う。 | 1,000,000 | 334,000 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者が減少するなど影響を受けている事業所についてその事業運営を支援できた。 | 影響を受けている事業所について、その運営を支援できたため。 | |
| 198 | 通常枠 | むれやま荘管理運営費 | 新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者が減少するなど影響を受けている指定管理施設について、必要な経費を負担することにより、県民への行政サービスの維持・継続を図る。 | 22,984,309 | 22,984,309 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者が減少するなど影響を受けている指定管理施設について、その事業運営を支援できた。 | 影響を受けている指定管理施設について、その経費を支援できたため。 | |
| 199 | 通常枠 | 養護事業費 | 新型コロナウイルス感染症の影響による利用料金収入の減少および感染症対策経費の増加に対し、指定管理料を増額し、補償する。 | 2,363,167 | 2,363,167 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業活動に困難が生じる恐れがあったが、交付金の補填により安定して雇用の継続が可能となった。 | 交付金により臨時職員の賃金の支給にも影響なく、様々な面から従業員を守ることができ、事業活動の安定の大きな要因となっている。 | |

| 事業番号 | 交付金の区分 | 事業名 | 事業概要 | 事業費（決算額）（円） | | 新型コロナウイルス感染症対策としての効果 | | |
|------|---------|-----------------------------------|--|---------------|----------------|----------------------|--|--|
| | | | | 総事業費 | うち地方創生臨時交付金充当額 | 評価 | | 理由 |
| 200 | 通常枠 | 公共港湾施設指定管理者支援事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響により追加が必要となる経費を支援する。 | 590,752 | 590,752 | ○ | 年間を通じて公共施設を適切かつ安全に維持するとともに、住民福祉の向上のため、施設の特性に応じた良質な公共サービスを提供できた。 | 施設利用者へのアンケート調査の結果、昨年度より「良かった」の割合が増加した。（R2:69.4%→R3:74.7%） |
| 202 | 通常枠 | 教育支援体制整備事業費補助金 | コロナ禍における児童の「学びの保障」および教員の負担軽減を図るため、授業や家庭学習等の補助を行う学習アシスタントを配置する。 | 43,501,586 | 26,110,586 | ○ | 学習意欲および学力の向上を目指すとの成果目標について、質問紙の肯定的な回答が60%以上とする成果指標を概ね達成することができた。 | 日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、特別な指導を受けている児童生徒の割合は70.3%。令和3年度は38小学校・19中学校に延べ562回訪問で達成率は87.9%。 |
| 203 | 通常枠 | 学校保健特別対策事業費補助金（継続支援追加分） | 各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施するに当たり、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。 | 3,871,519 | 1,936,393 | ○ | 消毒液や換気対策品の配置等により学校の感染症対策を徹底し、教職員・生徒の衛生意識も向上させ、学校教育活動の継続につなげた。 | 各学校で消毒液、パーテーションなどの消耗品やサーキュレーターなどの換気対策品を購入し、学校教育活動の継続につなげた。 |
| 204 | 通常枠 | 学校保健特別対策事業費補助金（学校等における感染症対策等支援事業） | 各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施するに当たり、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。 | 129,312,429 | 64,656,429 | ○ | 消毒液や換気対策品の配置等により学校の感染症対策を徹底し、教職員・生徒の衛生意識も向上させ、学校教育活動の継続につなげた。 | 各学校で消毒液、パーテーションなどの消耗品やサーキュレーターなどの換気対策品を購入し、学校教育活動の継続につなげた。 |
| 205 | 通常枠 | 新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当 | 新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当 | 646,363,000 | 615,431,000 | ○ | 新型コロナウイルス感染症対策のための体制拡充に取り組むことができた。 | 同左 |
| 206 | 通常枠 | 障害者総合支援事業費補助金 | 新型コロナウイルス感染症の拡大に留意しつつ、障害福祉サービス施設・事業所が障害児者に対して、継続的に障害福祉サービス等を提供できるよう、感染防止対策に資する衛生用品等の購入に必要な経費を予算の範囲内において補助する。 | 3,950,000 | 1,317,000 | ○ | 障害福祉サービス施設・事業所が障害児者に対して、継続的に障害福祉サービス等を提供できるよう、感染防止対策に資する衛生用品等の購入に必要な経費を予算の範囲内において補助することにより支援できた。 | 染防止対策に資する衛生用品等の購入に必要な経費を予算の範囲内において補助することにより支援できたため。 |
| 207 | 通常枠 | しが安心宿泊割引事業 | 新型コロナウイルス感染症の感染回避を目的とした県内宿泊施設への宿泊に対し、助成を行う。 | 50,431,000 | 50,431,000 | ○ | 新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、感染回避を目的とした県内宿泊に対し助成を行うことで、県民等の社会活動と感染拡大予防の両立支援に効果があったものとする。 | 家庭内や職場での感染回避のため、県内宿泊施設に一時的に避難する県民等約9千人の感染拡大予防と経済活動の両立を図ることができたため。 |
| 1 | 協力要請推進枠 | 営業時間短縮要請に係る協力金支給事業【早期給付分】 | まん延防止等重点措置の適用等による営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給する。 | 464,685,000 | 371,748,000 | ○ | 営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給することにより、感染拡大防止に一定の効果があったと考える。 | 合計で5,000件を超える多くの県内事業者に対して、協力金を支給することで、営業時間短縮等の実施を促し、感染拡大防止に繋がられたため。 |
| 2 | 協力要請推進枠 | 営業時間短縮要請に係る協力金支給事業【まん延防止等重点措置分】 | まん延防止等重点措置の適用等による営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給する。 | 2,796,120,000 | 2,236,896,000 | ○ | 営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給することにより、感染拡大防止に一定の効果があったと考える。 | 合計で5,000件を超える多くの県内事業者に対して、協力金を支給することで、営業時間短縮等の実施を促し、感染拡大防止に繋がられたため。 |
| 3 | 協力要請推進枠 | 営業時間短縮要請に係る協力金支給事業【まん延防止等重点措置分】 | まん延防止等重点措置の適用等による営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給する。 | 186,360,000 | 111,816,000 | ○ | 営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給することにより、感染拡大防止に一定の効果があったと考える。 | 合計で5,000件を超える多くの県内事業者に対して、協力金を支給することで、営業時間短縮等の実施を促し、感染拡大防止に繋がられたため。 |
| 4 | 協力要請推進枠 | 営業時間短縮要請に係る協力金支給事業【まん延防止等重点措置分】 | まん延防止等重点措置の適用等による営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給する。 | 54,217,000 | 32,530,200 | ○ | 営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給することにより、感染拡大防止に一定の効果があったと考える。 | 合計で5,000件を超える多くの県内事業者に対して、協力金を支給することで、営業時間短縮等の実施を促し、感染拡大防止に繋がられたため。 |
| 5 | 協力要請推進枠 | 営業時間短縮要請に係る協力金支給事業【緊急事態措置分】 | まん延防止等重点措置の適用等による営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給する。 | 3,435,572,000 | 2,748,457,600 | ○ | 営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給することにより、感染拡大防止に一定の効果があったと考える。 | 合計で5,000件を超える多くの県内事業者に対して、協力金を支給することで、営業時間短縮等の実施を促し、感染拡大防止に繋がられたため。 |
| 6 | 協力要請推進枠 | 営業時間短縮要請に係る協力金支給事業【緊急事態措置分】 | まん延防止等重点措置の適用等による営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給する。 | 179,320,000 | 143,456,000 | ○ | 営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給することにより、感染拡大防止に一定の効果があったと考える。 | 合計で5,000件を超える多くの県内事業者に対して、協力金を支給することで、営業時間短縮等の実施を促し、感染拡大防止に繋がられたため。 |
| 7 | 協力要請推進枠 | 営業時間短縮要請に係る協力金支給事業【緊急事態措置分】 | まん延防止等重点措置の適用等による営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給する。 | 51,199,000 | 40,959,200 | ○ | 営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給することにより、感染拡大防止に一定の効果があったと考える。 | 合計で5,000件を超える多くの県内事業者に対して、協力金を支給することで、営業時間短縮等の実施を促し、感染拡大防止に繋がられたため。 |
| 8 | 協力要請推進枠 | 営業時間短縮要請に係る協力金支給事業【緊急事態措置延長分】 | まん延防止等重点措置の適用等による営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給する。 | 3,634,861,000 | 2,907,888,800 | ○ | 営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給することにより、感染拡大防止に一定の効果があったと考える。 | 合計で5,000件を超える多くの県内事業者に対して、協力金を支給することで、営業時間短縮等の実施を促し、感染拡大防止に繋がられたため。 |

| 事業番号 | 交付金の区分 | 事業名 | 事業概要 | 事業費（決算額）（円） | | 新型コロナウイルス感染症対策としての効果 | | |
|------|---------|-----------------------------------|--|-------------|----------------|----------------------|---|--|
| | | | | 総事業費 | うち地方創生臨時交付金充当額 | 評価 | | 理由 |
| 9 | 協力要請推進枠 | 営業時間短縮要請に係る協力金支給事業【緊急事態措置延長分】 | まん延防止等重点措置の適用等による営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給する。 | 164,970,000 | 131,976,000 | ○ | 営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給することにより、感染拡大防止に一定の効果があったと考える。 | 合計で5,000件を超える多くの県内事業者に対して、協力金を支給することで、営業時間短縮等の実施を促し、感染拡大防止に繋がったため。 |
| 10 | 協力要請推進枠 | 営業時間短縮要請に係る協力金支給事業【緊急事態措置延長分】 | まん延防止等重点措置の適用等による営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給する。 | 50,937,000 | 40,749,600 | ○ | 営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給することにより、感染拡大防止に一定の効果があったと考える。 | 合計で5,000件を超える多くの県内事業者に対して、協力金を支給することで、営業時間短縮等の実施を促し、感染拡大防止に繋がったため。 |
| 11 | 協力要請推進枠 | 酒類販売事業者支援金【8月分】(50%以上～70%未満減) | まん延防止等重点措置により、飲食店等が営業時間短縮要請を受け酒類の提供停止等を行うことにより、売上が減少した酒類販売事業者を支援する。 | 8,251,684 | 6,601,348 | ○ | 休業や営業時間短縮要請に応じた県内飲食店と取引がある酒類販売事業者への支援につながった。 | 月間売上額の減少額に応じて支援金を支給することにより、酒類販売事業者の支援につながったため。 |
| 12 | 協力要請推進枠 | 酒類販売事業者支援金【8月分】(70%以上減) | まん延防止等重点措置により、飲食店等が営業時間短縮要請を受け酒類の提供停止等を行うことにより、売上が減少した酒類販売事業者を支援する。 | 5,959,798 | 4,767,839 | ○ | 休業や営業時間短縮要請に応じた県内飲食店と取引がある酒類販売事業者への支援につながった。 | 月間売上額の減少額に応じて支援金を支給することにより、酒類販売事業者の支援につながったため。 |
| 13 | 協力要請推進枠 | 酒類販売事業者支援金【9月分】(50%以上～70%未満減) | まん延防止等重点措置により、飲食店等が営業時間短縮要請を受け酒類の提供停止等を行うことにより、売上が減少した酒類販売事業者を支援する。 | 6,379,313 | 5,103,450 | ○ | 休業や営業時間短縮要請に応じた県内飲食店と取引がある酒類販売事業者への支援につながった。 | 月間売上額の減少額に応じて支援金を支給することにより、酒類販売事業者の支援につながったため。 |
| 14 | 協力要請推進枠 | 酒類販売事業者支援金【9月分】(70%以上減) | まん延防止等重点措置により、飲食店等が営業時間短縮要請を受け酒類の提供停止等を行うことにより、売上が減少した酒類販売事業者を支援する。 | 10,909,307 | 8,727,445 | ○ | 休業や営業時間短縮要請に応じた県内飲食店と取引がある酒類販売事業者への支援につながった。 | 月間売上額の減少額に応じて支援金を支給することにより、酒類販売事業者の支援につながったため。 |
| 15 | 協力要請推進枠 | 営業時間短縮要請に係る事務費【まん延防止重点措置、緊急事態措置分】 | まん延防止等重点措置の適用等による営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給する。 | 558,911,709 | 206,574,000 | ○ | 営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給することにより、感染拡大防止に一定の効果があったと考える。 | 合計で5,000件を超える多くの県内事業者に対して、協力金を支給することで、営業時間短縮等の実施を促し、感染拡大防止に繋がったため。 |
| 1 | 検査促進枠 | PCR等検査無料化事業 | 感染防止と社会経済活動の両立に向けたワクチン・検査パッケージのための検査や、感染拡大時での無症状者への検査を無料化することで、県民の不安解消を図る。 | 280,633,042 | 237,156,098 | ○ | 旅行等の際の陰性確認や、感染に不安を感じている方の不安解消、また検査を受けるという行動の定着に寄与した。 | 令和3年度は県内約100箇所の検査所において約32,000件の検査を実施した。 |